

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【事業年度】 第8期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 稻 雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 平 島 英 治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 平 島 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	626,658	11,397,715	14,091,246	17,558,037	30,625,428
経常利益 (千円)	102,423	413,309	592,800	504,828	604,830
当期純利益又は当期純損失() (千円)	56,434	200,956	252,723	167,552	838,218
純資産額 (千円)	545,625	1,634,333	1,559,380	2,204,199	1,502,711
総資産額 (千円)	803,602	7,479,443	8,695,128	10,606,234	16,423,922
1株当たり純資産額 (円)	107,831.15	264,455.22	124,036.03	157,285.52	53,561.15
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	12,993.60	38,467.85	20,271.43	12,408.53	29,887.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		37,688.68	19,910.49	12,153.81	
自己資本比率 (%)	67.9	21.9	17.9	20.8	8.5
自己資本利益率 (%)	14.8	18.4	15.8	8.9	46.5
株価収益率 (倍)	15.4	13.0	17.0	49.6	4.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,643	469,794	519,958	255,926	1,111,466
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,371	286,625	1,310,049	1,094,426	4,020,824
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,264	1,595,172	468,823	1,336,046	3,272,321
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	225,065	1,063,818	742,550	1,240,097	1,603,060
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	18 ()	306 (44)	392 (69)	513 (51)	792 (184)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期において、株式会社ファーマホールディングを連結の範囲に含めたため、各数値が変動しております。

3 第5期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第6期において、平成15年11月20日付で株式1株につき2株に分割したため、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」が変動しております。

5 当社は平成17年11月18日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成17年9月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第7期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

6 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

7 第8期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高	(千円)	402,022	440,920	470,106	643,178	726,068
経常利益	(千円)	99,282	139,878	148,056	172,627	197,369
当期純利益	(千円)	55,776	79,810	84,821	100,319	97,002
資本金	(千円)	291,750	563,119	568,419	811,865	812,546
発行済株式総数	(株)	5,060	6,180	12,572	14,014	28,056
純資産額	(千円)	544,125	1,157,479	1,238,336	1,816,119	1,900,470
総資産額	(千円)	691,640	2,742,542	3,696,054	6,026,746	10,262,440
1株当たり純資産額	(円)	107,534.76	187,294.39	98,499.57	129,593.20	67,738.47
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	1,500 ()	1,500 ()	750 ()	1,000 ()	1,000 ()
1株当たり当期純利益	(円)	12,842.05	15,144.29	6,803.65	7,429.45	3,458.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		14,840.16	6,682.51	7,276.94	3,452.91
自己資本比率	(%)	78.7	42.2	33.5	30.1	18.5
自己資本利益率	(%)	14.7	9.4	7.1	6.6	5.2
株価収益率	(倍)	15.6	33.0	50.7	82.9	40.8
配当性向	(%)	11.7	11.6	11.0	13.5	28.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	8 ()	9 ()	13 ()	15 (1)	13 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第6期において、平成15年11月20日付で株式1株につき2株に分割したため、「1株当たり純資産額」、「1株当たり配当額」、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」が変動しております。

4 当社は平成17年11月18日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成17年9月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第7期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

5 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成11年 9月	札幌市中央区に医療機関の業務合理化、医薬品流通の効率化を目的として株式会社メディカルシステムネットワーク(資本金10,000千円)を設立
平成11年11月	「医薬品情報システム」が完成、医薬品システム関連業務を開始
平成11年12月	FAXによる医薬品売買仲立ちを開始
平成12年 1月	債権流動化サポート業務開始
平成12年 4月	医薬品ネットワークシステム(O/E system)が完成、稼働開始
平成13年 3月	有限会社システム・フォー(現株式会社システム・フォー)を子会社化
平成13年 7月	株式会社システム・フォーを株式交換にて100%子会社化
平成14年 3月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現 ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」市場)上場
平成14年12月	株式会社ファーマホールディング及び株式会社日本レーベンの株式を100%取得し子会社化
平成15年12月	株式会社ファーマホールディングが有限会社一の秋野等3社の出資口を100%取得し子会社化
平成16年12月	株式会社ファーマホールディングが株式会社エールメディテック等5社の株式及び出資口を100%取得し子会社化
平成17年 2月	三井物産株式会社と共同出資にて株式会社エムエムネット(資本金200,000千円、当社51%保有)を設立
平成17年 6月	株式会社メディシスサイエンス(資本金90,000千円、当社100%保有)を設立、製薬企業等に対し、バイオベンチャーが創生するプロダクツの紹介・提供業務を開始
平成17年10月	株式会社ファーマホールディングが株式会社サンメディック、株式会社日本サンメディックスの株式を100%取得し子会社化
平成17年10月	株式会社ファーマホールディングが株式会社阪急共栄ファーマシーの株式を100%取得し子会社化
平成18年 3月	株式会社メディシスサイエンスの全株式を売却

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社15社及び持分法適用関連会社1社により構成され、医薬品等関連事業及び調剤薬局事業並びに賃貸・設備関連事業等を営んでおります。

当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 医薬品等関連事業

当社及び当社子会社の株式会社エムエムネットは、調剤薬局等の医療機関に対し、医療用医薬品サプライチェーンマネジメント、システム提供、調剤・診療・介護報酬債権流動化サポートサービスを行っております。また、当社子会社の株式会社システム・フォーは、調剤システム等の開発・販売・保守を行っております。

(2) 調剤薬局事業

当社子会社の株式会社ファーマホールディングは持株会社として、当事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っております。

また、同社子会社10社において調剤薬局を経営し、同社子会社1社において薬剤師をはじめとした調剤薬局業務従事者に対し、教育・研修を行っております。

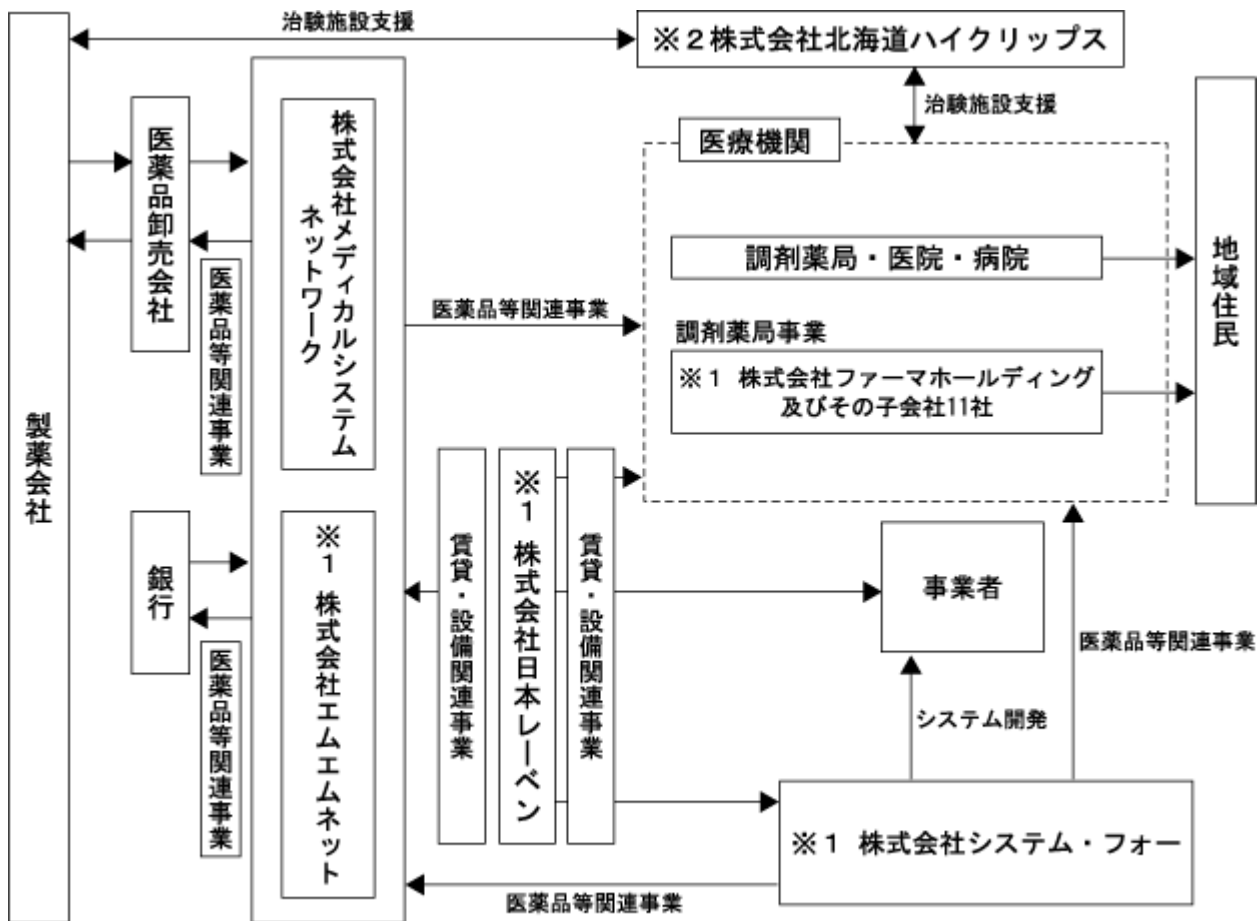
(3) 賃貸・設備関連事業

当社子会社の株式会社日本レーベンは、調剤薬局等の医療機関向けリース、医療機関集積型施設（メディカルモール、メディカルゾーン等）コーディネート、開業支援コンサルティング、不動産賃貸、保険代理店業務を行っております。

(4) その他事業

当社子会社の株式会社メディスサイエンスは、製薬企業等に対し、バイオベンチャーが創生するプロダクツの紹介・提供を行っていましたが、平成18年3月に株式会社メディスサイエンスの全株式を売却しました。

事業系統図は次の通りです。



※1 連結子会社
 ※2 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	当社との関係内容
(連結子会社) ㈱ファーマホールディング (注)3	北海道札幌市中央区	107,500	調剤薬局事業	100	金銭貸借取引 債務保証 役員の兼務5名
㈱システム・フォー (注)3	北海道札幌市中央区	90,500	医薬品等関連事業	100	当社の「O/E system」及び 「医薬品情報システム」の開発 役員の兼務4名
㈱日本レーベン (注)3	北海道札幌市豊平区	290,000	賃貸・設備関連事業	100	リース取引 金銭貸借取引 債務保証 役員の兼務3名
㈱エムエムネット (注)3、5	東京都港区	200,000	医薬品等関連事業	51	業務受託取引 役員の兼務3名
㈱コムファ (注)2、3、4	北海道札幌市中央区	50,000	調剤薬局事業	100 (100)	受発注取引 債権流動化取引
㈱アポス (注)2、3、4	北海道苫小牧市	33,000	調剤薬局事業	100 (100)	受発注取引 債権流動化取引
㈱エスケイアイファーマシー (注)2	北海道岩見沢市	40,000	調剤薬局事業	100 (100)	受発注取引 債権流動化取引
㈱セントラルファーマシー (注)2	北海道釧路郡	10,000	調剤薬局事業	100 (100)	受発注取引 債権流動化取引
㈱エールメディック (注)2	北海道紋別市	20,000	調剤薬局事業	100 (100)	受発注取引 債権流動化取引
㈱サンメディック (注)2、3、4、6	東京都港区	100,000	調剤薬局事業	100 (100)	役員の兼務1名
㈱日本サンメディックス (注)2	香川県さぬき市	50,000	調剤薬局事業	100 (100)	-
㈱共栄ファーマシー (注)2、3、4、7、8	大阪府豊中市	100,000	調剤薬局事業	100 (100)	役員の兼務1名
㈱クレアファーマ (注)2	宮城県名取市	10,000	調剤薬局事業	100 (100)	-
㈱カズエンタープライズ (注)2	東京都世田谷区	10,000	調剤薬局事業	100 (100)	役員の兼務1名
㈱北海道医薬総合研究所 (注)2	北海道札幌市中央区	22,000	調剤薬局事業	100 (100)	-
(持分法適用関連会社) ㈱北海道ハイクリップス	北海道札幌市中央区	60,000	医薬品等関連事業	25	役員の兼務2名

(注)1 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社は以下のとおりです。

(主要な損益情報)

	株式会社コムファ	株式会社アポス
(1) 売上高	7,704,603千円	3,253,881千円
(2) 経常利益	357,627千円	161,707千円
(3) 当期純利益	179,398千円	92,795千円
(4) 純資産額	605,039千円	311,715千円
(5) 総資産額	2,114,927千円	772,024千円
	株式会社サンメディック	株式会社共栄ファーマシー
(1) 売上高	4,119,399千円	7,682,123千円
(2) 経常利益	87,175千円	200,917千円
(3) 当期純利益	59,696千円	113,064千円
(4) 純資産額	828,372千円	765,448千円
(5) 総資産額	833,987千円	2,359,067千円

5 ㈱エムエムネットは、平成18年3月26日付で本店所在地を東京都港区へ移転いたしました。

6 ㈱サンメディックは、平成18年3月26日付で本店所在地を東京都港区へ移転いたしました。

- 7 (株)阪急共栄ファーマシーは、平成17年11月1日付で(株)共栄ファーマシーへ商号変更いたしました。
- 8 (株)共栄ファーマシーは、平成17年11月1日付で本店所在地を大阪府豊中市へ移転いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品等関連事業	28(2)
調剤薬局事業	749(180)
賃貸・設備関連事業	15(2)
その他事業	- (-)
合計	792(184)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 当連結会計年度中に、調剤薬局事業において、調剤薬局運営会社の買収により従業員が275名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13(2)	38.39	2.65	5,575

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や日本銀行のゼロ金利解除に伴う金利の上昇等景気の先行きに不透明感があるものの、堅調な内需と輸出回復を背景とした企業収益の改善が、設備投資の増加や個人消費の拡大等により総じて回復基調に推移してまいりました。

当社グループの関わる医薬品業界におきましては、薬価の引き下げや診療報酬の改定など医療費抑制のための抜本的制度改革に向けての施策が着実に実行されており、医薬品業界にとって大きな変革期を迎えております。

このような情勢下にあつて当社グループは、医薬品ネットワーク業務を更に伸張すべく業務提携や子会社である株式会社エムエムネットの本格稼働により対応してきました。また、調剤薬局事業においても調剤薬局の新規出店と同時に、M & Aを活用し全国拡大をしました。

一方、経営資源の有効活用と集中のために平成18年3月ゲノム製品等販売の子会社である株式会社メディスサイエンスを他社へ売却いたしました。

以上のような結果、平成17年10月にM & Aした調剤薬局運営会社が大きく寄与し、当連結会計年度の売上高は30,625百万円（前連結会計年度比74.4%増）、営業利益は633百万円（前連結会計年度比15.4%増）と大幅純増しましたが、減損会計の適用により、当期純損失は838百万円（前連結会計年度は167百万円の当期純利益）と増収減益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬品等関連事業

当連結会計年度において、医薬品ネットワーク新規契約件数は、調剤薬局76店舗・病院1院となり、平成18年9月30日現在の契約数は、調剤薬局273店舗、8病・医院の合計281件となりました。前期末までに医薬品ネットワーク契約を締結した加盟店舗からの医薬品受発注取扱が通期に寄与し、システム販売においては、薬歴管理システムの販売等が好調であったため、本事業の売上高は550百万円（前連結会計年度比27.5%増）、営業利益251百万円（前連結会計年度比69.0%増）となりました。

調剤薬局事業

当連結会計年度において、調剤薬局運営会社を3社買収いたしました。また、当連結会計年度中に調剤薬局の新規出店及び事業譲受により9店舗出店し、不採算店舗の整理等により12店舗退店いたしました。この結果、本事業に関わる子会社は、調剤薬局持株会社株式会社ファーマホールディングのほか、調剤薬局運営会社10社153店舗、薬剤師の教育・研修を実施している会社1社の12社で構成しております。なお、このほかにケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストアー2店舗、バラエティショップ3店舗を有しております。

このように調剤薬局数が大幅に増加し、売上に大きく寄与いたしました。買収した調剤薬局運営会社の販管費の圧縮計画が遅れたことにより、本事業の売上高は29,678百万円（前連結会計年度比79.3%増）、営業利益453百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

賃貸・設備関連事業

当連結会計年度において、前連結会計年度の売上に寄与したような大型不動産売却等の案件がなく、本事業の売上高は391百万円（前連結会計年度比32.1%減）となったものの、賃貸収入の増加、減価償却費の減少等により営業利益43百万円（前連結会計年度比723.7%増）となりました。

その他事業

当連結会計年度において、株式会社メディスサイエンスから製薬企業に対し、MDヘパ細胞の供給を行う予定でしたが、本細胞の供給元である株式会社エフェクター細胞研究所からの供給に遅れが生じ、供給開始時期が変更になったため、本事業の売上高は5百万円、営業損失24百万円となりました。

なお、株式会社メディスサイエンスについては、平成18年3月28日付で株式会社エフェクター細胞研究所に売却しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については以下の通りです。

当連結会計年度における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が442百万円となり、投資活動において新規連結子会社の取得により4,133百万円の支出があったものの、減損損失922百万円や金融機関からの借入れにより、当連結会計年度末には1,603百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,111百万円（前年同期比855百万円増）となりました。これは主に、減損損失922百万円、減価償却費274百万円、のれん償却額330百万円、売上債権の減少額810百万円が増加要因となったものの、税金等調整前当期純損失442百万円、仕入債務の減少額687百万円、及び法人税等の支払額412百万円が減少要因となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,020百万円（前年同期比2,926百万円増）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入358百万円があったものの、新規連結子会社取得による支出4,133百万円及び有形固定資産の取得による支出286百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,272百万円（前年同期比1,936百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,499百万円及び長期借入金の借入による収入が返済による支出を1,847百万円上回ったものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
医薬品等関連事業(千円)	431,868	550,445
調剤薬局事業(千円)	16,548,677	29,678,237
賃貸・設備関連事業(千円)	576,491	391,568
その他事業(千円)	1,000	5,176
合計(千円)	17,558,037	30,625,428

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 医薬品等関連事業の医薬品ネットワーク業務の契約店舗数、医薬品受発注取扱高は次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
契約店舗数 (うち北海道外)	204 (10)	281 (76)
医薬品受発注取扱高(千円)	12,135,131	17,697,610

3 医薬品等関連事業の債権流動化サポート業務の取扱高は次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
債権流動化取扱高(千円)	20,295,088	26,462,581

(注) 当社が、各期中に医療機関等から譲受けた調剤報酬等債権の額であります。

3 【対処すべき課題】

わが国の保険財源は急激な少子高齢化に伴い、悪化が予測されます。

一方では、これらの影響が、保険調剤薬局及び医薬品卸業者間のシェア獲得競争に依然として存在しております。こうした中、当社が相手先とする調剤薬局は、ますます厳しくなる経営環境の中、更なる経営効率化を求められる時代に入りました。

当社グループは、こうした医療制度改革と医薬品卸の動向を先取りし、付加価値の高いサービスを提供することで事業規模の拡大と収益力強化、有利子負債の圧縮による財務体質の改善を行ってまいります。

医薬品等関連事業では、平成18年9月に行った大手ドラッグストアであるセガミメディクス株式会社との業務提携を最大限に生かし、ほぼ全国に医薬品ネットワーク業務が普及する形となりました。このネットワークを存分に発揮し、更なる顧客の獲得に注力いたします。また、これに伴い、全国の主たる医薬品卸売業者ともリレーションが構築でき、更なる情報網が広がっていくと预料します。

また、調剤薬局事業については、買収した調剤薬局運営会社の更なる効率化を図り早期に収益性の向上を図ります。また、調剤薬局を取り巻く現在の経営環境の中、新規出店だけではなく、M & A、資本提携、業務提携など当社グループに有用と思われるパートナーに関しましては前向きに取り組む方針です。これに伴い、拡大する資金需要につきましては、調剤報酬等債権流動化等により調達の工夫を行い円滑な調達を目指します。

また、今後も予測される薬価の引き下げに伴う仕入価格交渉に対して、最終決着に向け誠実にねばり強く対処してゆく所存であります。更に、調剤薬局に従事する者のレベルの向上につきましては、薬剤師の更なる専門化を目指すことはもとより、地域住民に愛される薬剤師を目指し日々研鑽します。

賃貸・設備関連事業につきましては、従来のB 2 Bである診療所開業支援サービスを継続すると同時に、B 2 Cとして新たに、高齢者向けの賃貸事業を開始し、更なるグループ全体の収益に寄与する体制の充実を図ります。

このように当社グループは、企業理念である「地域住民のQ O Lの向上」を実現する事業を拡充させ、収益力の向上や財務体質の強化にまい進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業展開を行う中で発生する可能性があるリスク要因について、幅広く記載しております。当社グループは、これらのリスクを十分に認識し、リスクが顕在化する前に適切に対処する方針であります。以下の記載はあくまでも当連結会計年度末現在において当社グループが認識しているリスクであり、将来に関する事項については、今後の環境変化等により変化する可能性があります。

(1) 当社グループ全体について

金利情勢による業績変動リスク

当社グループは、調剤薬局買収資金や新規出店に要する資金等を、主に金融機関からの借入により調達しております。

各金融機関からは固定金利での借入促進を図っておりますが、変動金利での借入、借換時における資金調達及び新たな資金調達に関しては、金利上昇に伴い支払利息が増加することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有利子負債依存度について

当連結会計年度における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、

58.9%となっております。収益力の向上と自己資本充実による借入金の削減により、財務体質の健全化を図る方針であります。計画どおりに資金調達が出来ない場合には、当社グループの事業計画や業績等が影響を受ける可能性があります。

最近2期間の当社グループの有利子負債額、有利子負債依存度、支払利息額は、次表のとおりとなっております。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
有利子負債額（百万円）	5,228	9,671	4,443
有利子負債依存度（％）	49.3	58.9	9.6
支払利息額（百万円）	81	117	36

(注) 1. 上記「有利子負債額」及び「有利子負債依存度」は各連結会計年度末時点で算定しております。

2. 上記「有利子負債額」は、短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、1年以内返済予定社債、長期借入金及び社債の合計額であります。

減損会計導入の影響に関するリスク

当社は調剤薬局の店舗不動産やのれん等の長期性資産を保有しておりますが、これら資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、現状、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかしながら、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込み額が減少した場合には、追加の減損処理により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品等関連事業について

医薬品サプライチェーンマネジメントについて

本業務は、調剤薬局等と医薬品卸売会社を通信回線で結び、医薬品受発注に必要な情報を受発信するものであり、医薬品等の売買、配送、保管に直接関与するものではありません。従って、薬事法等医薬品の売買及び取扱いに関する法令等の規制の対象となるものではないと認識しております。ただし、医薬品流通に関わる規制等の変更により本業務が規制の対象となる、あるいは規制等の変更により現在の医薬品流通の仕組みが変更され当社グループのシステムが対応できないなどの事態が生じた場合、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは契約店舗の医薬品卸売会社への医薬品の発注額に一定料率を乗じた手数料を収受しておりますが、今後の薬価改定等の影響により医薬品卸売会社からの医薬品仕入価格が著しく変動した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

一方、本業務では、当社グループによる契約先調剤薬局等の代行交渉を認め、「医薬品ネットワークシステム」を接続する医薬品卸売会社が不可欠であります。従って、当社グループの営業範囲の拡大や契約先調剤薬局数に合わせて取引対象となる医薬品の供給能力を持つ医薬品卸売会社と本システムの接続が十分にできない場合、契約店舗数が計画通り増加しない可能性があります。平成18年9月30日現在、当社グループは32社の医薬品卸売会社及び病・医院、調剤薬局281店舗（うち病・医院8院）との間で「医薬品ネットワークシステム」を接続しております。

調剤システムについて

主要な製品である「N/W ファーマシー」・「ファーマシードリーム」は、機能の一部として健康保険法等に基づく調剤報酬請求書（レセプト）を取り扱うものであります。

現在、医療行政改革のひとつとして全国共通仕様によるレセプトの電子化が検討されており、今後レセプト及び電子化の仕様の変更によっては当社グループ「N/W ファーマシー」「ファーマシードリーム」の設計変更が必要となるなど、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。また、レセプトの電子化による仕様の統一はレセプトコンピュータ等、当社グループ「N/W ファーマシー」「ファーマシードリーム」と競合する各種システムを取り扱う事業者ないし新規参入者が増加し、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、「医薬品ネットワークシステム」、「N/W ファーマシー」、「ファーマシードリーム」等のコンピュータ・プログラム等の製品またはその技術は、当社グループの業務のために当社グループによって開発されたものであり、当社グループは、過去及び現在において、第三者から知的財産権に関わる侵害訴訟等を提起されたり、また、権利侵害であると通知を受けたことはありません。しかし、将来、当社の事業に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。

債権流動化サポートサービスについて

現在債権流動化サポートサービスでは、調剤薬局等の医療機関が保有する調剤報酬債権・診療報酬債権・介護報酬債権を対象としております。当該債権の原債務者は各都道府県の国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金であるため、当社グループとしては調剤報酬債権の支払が滞るなどの事態が生じる可能性は極めて少ないものと認識しております。

ただし、調剤薬局等が当社に譲渡する調剤報酬債権等の原債務者に対する請求事務等に過誤等がある場合には、当社グループの担保責任が生じます。その場合、当社グループが保有する劣後受益権額を超える部分については当社グループに支払責任が生じ、損害が発生する恐れがあります。更に、優先受益証券の販売が円滑に行われない場合、一時的に資金調達が必要となるなど、財政上の負担が発生する可能性があります。

(3) 調剤薬局事業について

薬事法等による規制について

当社グループの営んでいる薬局の運営には、「薬局開設許可」「保険薬局指定」等の許可・届出が必要であります。その主な内容につきましては、以下のとおりです。

許認可等の種類	有効期限	関連する法令	監督官庁
薬局開設許可	6年	薬事法	市町村
保険薬局指定	6年	健康保険法	社会保険事務局
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	市町村
生活保護法による医療機関指定	無期限	生活保護法	市町村
結核医療機関指定	無期限	結核予防法	市町村
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	都道府県
在宅訪問薬剤管理指導届出	無期限	健康保険法	社会保険事務局
労災保険薬局指定	無期限	労働者災害補償保険法 施行規則	都道府県労働局
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	市町村
更正医療機関指定	無期限	身体障害者福祉法	市町村
医療用具販売業届出	無期限	薬事法	市町村
高度管理医療機器等販売賃貸業届出	5年	薬事法	市町村

医薬分業率の動向について

医薬分業とは、医師の交付する院外処方に基づき、薬局薬剤師が処方薬を調剤して、患者に投薬する医療法上のシステムを指します。診察（医師）と投薬（薬剤師）を行う職能者を分離することにより、患者により安全で良質な薬物療法を提供する目的があり、医療の質的な向上を図るため国の施策として推進されてきました。制度的にも平成10年4月1日に施行された「第3次改定医療法施行規則」に分業推進計画が明記された年度（平成10年度）の医薬分業の動向（分業率）を示す一指標である「処方せん受取率」（外来患者の投薬対象数に対する保険薬局で調剤を受けた割合）は、30.5%でしたが、平成17年度の全国平均では、54.1%となっており、50%分業を超え医薬分業は順進しております。しかし、今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

薬価基準の改定、調剤報酬改定について

調剤薬局は、医師等の発行した「処方せん」を持参した患者に対し、その「処方せん」に基づいて薬剤師が調剤を行いません。調剤に際しては、必要に応じて医師等への疑義照会を行い、薬歴管理に基づく服薬指導を実施します。調剤薬剤は代金の一部を患者に対し自己負担として請求し、残りは国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等に請求します。

当社グループの薬局事業の大部分を占める「調剤売上」は、「薬剤に係る収入」と「調剤技術に係る収入」（調剤技術料）に区分され、「薬剤に係る収入」は、「薬価基準」として厚生労働大臣の告示によってその販売価格が定められており、「調剤技術に係る収入」の料金体系も同じく厚生労働大臣の告示により「調剤報酬点数」により定められています。

薬価と仕入価格の差（薬価差益）は、薬価の引き下げに伴って減少しております。また、従来は薬

価の改定にあわせて調剤報酬（調剤技術料）は引き上げられていましたが、直近の平成18年4月の改定では、調剤報酬（調剤技術料）の引き下げが行われました。今後も薬価基準の改定及び調剤報酬（調剤技術料）の改定が調剤薬局の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、こうした薬価改定による薬価差益の縮小は、医療機関にとって医薬分業を行なう誘因となっております。こうした環境により、当社グループは、効率の良い店舗運営を追求するとともに、採算が十分取れる新規店舗進出を行っていきます。

出店政策について

当社グループは、平成18年9月30日現在、調剤薬局153店舗を運営しております。今後も不採算店の閉鎖を行う一方で店舗の買収や新規出店により店舗数の拡大を図っていく方針ではありますが、医薬分業の進展の遅れや競合する調剤薬局の状況により十分な採算が見込まれない等、当社グループの出店基準をクリアする物件を確保できない場合、当社連結の事業計画に影響を与える可能性があります。

薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び経営にあたっては、薬事法により各店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられている他、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保が重要な課題となっておりますが、当社グループにおきましても薬剤師が十分に確保できない場合は、出店計画に影響を与える可能性があります。

なお、平成18年9月30日現在、当社グループの薬剤師資格取得者は、494名（うち役員及び正社員415名）であります。

調剤業務について

当社グループは医薬分業が益々進展し、処方せんの応需枚数が増加すると予測しており、このため当社グループにおいては、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実について、研修会を実施するなど積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミスを防止すべく複数監査制度を導入しており、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、全店「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等により将来訴訟を受ける可能性があります。

薬歴等の個人情報の管理について

当社グループは、調剤薬局事業において、顧客の病歴及び薬歴などの個人情報を取り扱っております。顧客等の個人情報については厳重な管理を行っておりますが、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額の賠償責任が生じる可能性があります。また、個人情報に関しましては、平成15年5月30日に「個人情報の保護に関する法律」が成立しており、平成17年4月1日からの全面施行以後は、当社グループ企業の中で、5千件を超える個人情報を利用している企業が本人に同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることもあります。更に、調剤薬局において個人情報を取り扱う当社グループ従業員は、その多くが薬剤師であり、刑法第134条（秘密漏洩）にて立場上重い守秘義務が法律上課せられています。このため、当社グループにおいて万一個人情報の漏洩があった場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用等の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上は消費税法により非課税になる一方で、医薬品等の仕入は同法により課税されております。このため、調剤売上において当社グループ内で調剤薬局を経営する会社は、消費税等の最終負担者となっており、当社グループ内で調剤薬局を経営する会社が仕入先に支払った消費税等は、販売費及び一般管理費の区分に費用計上されております。

過去の消費税の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改定において考慮されておりましたが、今後消費税率が改定され、薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金について

当社グループの調剤薬局の新規出店時に、賃貸による出店の場合、契約時に賃貸人に対し敷金及び建設協力金等の名目で保証金を差入れております。保証金については、契約終了により全額返金されることになっている契約もありますが、賃貸人の信用状況の悪化等により、その一部または全額について回収できなくなる可能性があります。また、賃借人である当社グループ側の理由による契約解除を行う場合には、契約内容に従って違約金の支払いや敷金返還請求権等の放棄が必要となる場合があります。

なお、平成18年9月末日現在、連結貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は、1,206百万円であります。

価格未決定取引について

当社グループの調剤仕入価格については、医薬品を価格未決定のまま仕入を行い、その後医薬品卸売会社と当社グループの間で価格交渉を始めるという特異な取引形態があります。これは、医薬品が生命関連商品であるがゆえ、仕入停滞が許されないという事情から生まれた業界慣行であります。

従って、調剤薬局事業においては、合理的な見積もりによる決定予測価格で仕入計上しており、決定した価格が当社の決定予測価格に比べ変動した場合には、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 賃貸・設備関連事業について

メディカルモール運営について

当社グループでは、グループ内のシナジー効果を最大限に発揮できる仕組みとして、複数の異なる診療所が同居するメディカルモール（医療集積施設）を運営しております。メディカルモールの開発にあたり医薬品ネットワーク業務、調剤報酬等債権流動化、不動産賃貸、リース取引、調剤薬局運営等当社グループの事業領域の中で十分に力を発揮できると考えております。今後も新たなメディカルモールの構築を考えておりますが、入居を希望する医師が集まらなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

既存の調剤システム「ファーマシードリーム」の後継機の開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。従って、当連結会計年度において、研究開発費は発生しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、医療に関する事業を戦略の中核に据え、常に患者と医療提供者（医・病院、調剤薬局）との間に、マーケットプレイスを提供する役割を担う事業展開を行っています。

当連結会計年度における財政状態、キャッシュ・フロー及び経営成績について、次のとおり分析しております。

なお、以下の記述の数値は、当社グループの連結財務諸表、並びにその他会計上又は業務上のデータをもとにしております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産・負債の変動については、新規連結子会社の取得を主たる要因として、売掛金やたな卸資産等の流動資産が1,719百万円、のれんや差入保証金等の固定資産が4,101百万円、買掛金、短期借入金等の流動負債が3,908百万円、長期借入金等の固定負債が2,696百万円それぞれ増加しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は5,231,042千円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）医薬品等関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、既存のシステムバージョンアップ及び当社における自社使用システムの開発に伴うソフトウェアを主として、総額11,407千円となりました。

（2）調剤薬局事業

当連結会計年度の設備投資等は、新規子会社M&Aに伴うのれんの取得を主として、総額5,151,449千円となりました。

（3）賃貸・設備関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、賃貸用土地建物の取得、リース用車両の購入を主として、総額67,980千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計	
本社 (札幌市中央区)	医薬品等 関連事業	事務所	695	6,128	6,823	13 (2)

- (注) 1 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 建物は賃借中のものであり、年間賃借料は18,374千円であります。
4 上記の他、リース契約による賃借設備は次の通りであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用品一式	主として5年	15,575	47,133

(2) 国内子会社

(株)日本レーベン

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積)㎡	建設仮勘定		合計
本社 (札幌市中央区)	賃貸・設備 関連事業	リース 設備賃貸	691,266	36,776	3,474	1,123,410 (11,953.26)	11,812	1,866,740	15 (2)

- (注) 1 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
2 上記の主要な設備のうち連結会社以外へ賃貸している設備の内容は、下記の通りであります。

建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積)㎡	計
397,230	36,489	1,420	701,400 (7,690.39)	1,136,541

(株)コムファ

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積)㎡		合計
厚別上野幌薬局他 43店舗 (札幌市厚別区)	調剤薬局事業	店舗設備	247,857	310	14,035	64,398 (1,035.88)	326,602	229 (25)

- (注) 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

(株)アボス

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積)㎡		合計
あきら保険薬局他 19店舗 (苫小牧市)	調剤薬局事業	店舗設備	138,164	774	1,752	77,321 (2,272.47)	218,012	84 (8)

- (注) 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

(株)共栄ファーマシー

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
共栄薬局梅田店他 23店舗 (大阪市北区)	調剤薬局事業	店舗設備	146,099	111,281	257,380	124 (80)

- (注) 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

(3) 在外子会社

在外子会社がないため、該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,056	28,056	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット・ 「ヘラクレス」市 場)	
計	28,056	28,056		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成14年12月21日）		
	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数（個）	12(注) 1	12(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	48	48
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり48,668(注) 2	1株当たり48,668
新株予約権の行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 48,668 資本組入額 24,334	発行価格 48,668 資本組入額 24,334
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>この他の条件は、本総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 平成15年7月7日の取締役会において平成15年11月20日をもって平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成15年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。
- 4 平成17年8月15日の取締役会において平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月1日以降の株式の株、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。
- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株数は、第4回定時株主総会決議における新株予約権発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じております。

株主総会の特別決議日（平成15年12月17日）		
	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数（個）	760(注) 1	760(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,520	1,520
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり206,867(注) 2	1株当たり206,867
新株予約権の行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 206,867 資本組入額 103,434	発行価格 206,867 資本組入額 103,434
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>この他の条件は、本総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 平成17年8月15日の取締役会において平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月1日以降の株式の株、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。
- 4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月14日 (注) 1	2,400	4,560	120,000	228,000	1,200	4,006
平成14年3月18日 (注) 2	500	5,060	63,750	291,750	92,650	96,656
平成14年11月30日 (注) 3	8	5,068	400	292,150		96,656
平成15年6月30日 (注) 4	24	5,092	1,200	293,350		96,656
平成15年7月25日 (注) 5	1,000	6,092	247,950	541,300	247,950	344,606
平成15年8月18日 (注) 6	88	6,180	21,819	563,119	21,819	366,426
平成15年11月20日 (注) 7	6,180	12,360		563,119		366,426
平成16年4月1日 (注) 8	212	12,572	5,300	568,419		366,426
平成17年2月2日 (注) 9	1,300	13,872	236,535	804,954	236,535	602,961
平成17年2月7日から 平成17年9月21日まで (注)10	142	14,014	6,910	811,865	6,910	609,872
平成17年11月18日 (注)11	14,014	28,028		811,865		609,872
平成17年11月22日から 平成18年9月13日まで (注)12	28	28,056	681	812,546	681	610,553

(注) 1 新株引受権行使

新株引受権行使者 当社取締役3名

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 340,000円

引受価額 312,800円

発行価額 255,500円

資本組入額 127,500円

3 新株引受権行使

新株予約権行使者 当社従業員1名

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

4 新株引受権行使

新株予約権行使者 当社従業員3名

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

5 有償一般募集

発行価格 495,900円

資本組入額 247,950円

6 有償第三者割当

主な割当先 UFJつばさ証券株式会社

発行価格 495,900円

資本組入額 247,950円

7 株式分割

平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

8 新株引受権行使

新株予約権行使者 当社従業員2名

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

- 9 有償第三者割当
 割当先 三井物産株式会社
 発行価格 363,900円
 資本組入額 181,950円
- 10 新株予約権行使
 当社従業員 3名
 子会社従業員 9名
 発行価格 97,335円
 資本組入額 48,668円
- 11 株式分割
 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
- 12 新株予約権行使
 新株予約権行使者 当社従業員 1名
 子会社従業員 1名
 発行価格 48,668円
 資本組入額 24,334円

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		4	12	13	3	1	1,827	1,860
所有株式数 (株)		739	353	4,300	419	5	22,240	28,056
所有株式数 の割合(%)		2.63	1.26	15.33	1.49	0.02	79.27	100.00

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田尻 稲雄	北海道小樽市	4,200	14.97
沖中 恭幸	北海道札幌市白石区	3,120	11.12
秋野 治郎	北海道小樽市	2,800	9.98
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,600	9.26
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	693	2.47
本間 克明	北海道札幌市北区	500	1.78
(有)ジュンコーポレーション	北海道小樽市最上2丁目6-26	480	1.71
(有)ワイ・エム・ケイコーポレーション	北海道札幌市白石区東札幌二条3丁目6-16	480	1.71
ジー・アンド・ジーファルマ(株)	大阪府堺市北区北花田町2丁目177-2	440	1.56
稲上 茂	北海道広尾郡広尾町	400	1.42
計		15,713	56.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,056	28,056	
発行済株式総数	28,056		
総株主の議決権		28,056	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成14年12月21日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年12月21日第4回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員並びに当社子会社株式会社システム・フォーの取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年12月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名 子会社従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

(平成15年12月17日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月17日第5回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員並びに当社子会社15社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年12月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 6名 子会社取締役 18名 子会社従業員 346名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の状況	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。

現状におきましては、経営体質の強化、事業の拡大、人材育成を図るための投資の原資として、安定的な資金を確保する必要があると考えております。

このため、経営体質強化等のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針として株主の皆様への利益還元に取り組んでいく方針であります。なお当事業年度は、剰余金の配当として、1株につき普通配当1,000円00銭を実施しました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	521,000	633,000 267,000	563,000	697,000 333,000	322,000
最低(円)	200,000	169,000 230,000	200,000	328,000 295,000	119,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場(旧ナスダック・ジャパン市場)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	267,000	211,000	158,000	181,000	157,000	152,000
最低(円)	182,000	137,000	120,000	119,000	126,000	132,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		田 尻 稲 雄	昭和23年5月20日生	昭和49年3月 昭和56年1月 昭和61年4月 平成元年11月 平成3年6月 平成11年9月 平成12年4月 平成16年9月	一の山形薬業(株)入社 メディカル山形薬品(株)入社 同社取締役就任 同社代表取締役就任 (株)秋山愛生館(現(株)スズケン)取 締役就任 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 社会福祉法人ノマド福祉会理事長 就任(現任) (株)ファーマホールディング取締役 就任(現任)	4,200
取締役副社長 (代表取締役)		沖 中 恭 幸	昭和18年2月17日生	昭和42年6月 昭和60年2月 昭和62年4月 平成11年9月 平成16年9月	ホシ伊藤(株)入社 (有)システム・フォー(現(株)システ ム・フォー)設立 取締役就任 同社代表取締役就任(現任) 当社設立 代表取締役副社長就任 (現任) (株)ファーマホールディング取締役 就任(現任)	3,120
専務取締役 (代表取締役)		秋 野 治 郎	昭和23年5月7日生	昭和46年3月 昭和58年1月 平成11年9月 平成16年9月	一の山形薬業(株)入社 (有)一の秋野設立 代表取締役就任 当社代表取締役専務就任(現任) (株)ファーマホールディング代表取 締役就任(現任)	2,800
常務取締役		角 和 彦	昭和38年1月23日生	昭和61年4月 平成12年9月 平成14年4月	安田信託銀行(株)入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	400
常務取締役		川 島 龍 一	昭和30年5月11日生	昭和63年5月 平成13年5月 平成13年12月 平成16年12月 平成17年12月	(株)マック入社 (株)ファーマホールディング入社 同社取締役就任 当社取締役経理担当就任 当社常務取締役就任(現任)	8
取締役	管理部長	平 島 英 治	昭和36年12月2日生	昭和62年4月 平成11年9月 平成13年6月	安田信託銀行(株)入社 当社取締役就任 当社取締役管理部長就任(現任)	400
取締役	営業部長	小 澤 清	昭和19年6月4日生	昭和38年4月 平成16年6月 平成16年12月	(株)秋山愛生館(現(株)スズケン)入 社 当社入社 営業部長就任 当社取締役営業部長就任(現任)	30
取締役	経営企画部長	田 中 義 寛	昭和44年12月4日生	平成4年4月 平成18年6月 平成18年12月	(株)日本興業銀行入社 当社入社 経営企画部長就任 当社取締役経営企画部長就任(現 任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		竹内 隆次	昭和23年5月20日生	昭和46年3月 昭和56年1月 昭和63年11月 平成14年6月 平成15年12月	一の山形薬業(株)入社 メディカル山形薬品(株)入社 同社取締役管理部長就任 (株)ファーマホールディング監査役 就任 当社常勤監査役就任(現任)	113
常勤監査役		山谷 昭雄	昭和12年10月31日生	昭和35年4月 平成11年8月 平成16年12月	ホシ伊藤(株)入社 ホシ伊藤アグロ(株)(現アグロジャ パン)入社 当社常勤監査役就任(現任)	
監査役		米屋 佳史	昭和35年2月17日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成3年4月 平成12年4月	札幌弁護士会弁護士登録 橋本昭夫法律事務所勤務 米屋佳史法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		田村 修二	昭和15年1月24日生	昭和39年4月 昭和59年4月 昭和61年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成4年8月 平成8年11月 平成12年3月 平成15年12月	通商産業省入省 北海道通産局商工部長就任 埼玉大学大学院政策科学研究科教 授就任 通商産業省大臣官房審議官就任 環境庁長官官房審議官就任 (社)海外コンサルティング企業協 会専務理事就任 北海道大学先端科学技術共同研究 センター客員教授就任 (株)フィールドテクノロジー研究室 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						11,083

(注) 監査役山谷昭雄氏、米屋佳史氏及び田村修二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、下記の3点を確実に実現させることがコーポレート・ガバナンスと考えております。

- 1 事業の見通し・業績等をステークホルダー（利害関係者）に常に適切に伝える
「経営の透明性の確保」
- 2 経営の結果及び今後の経営方針に対しての「十分なアカウンタビリティ（説明責任）」
- 3 1・2を実現するために、グループ企業に対する「企業統制」

当社グループは、当社及び15社の連結子会社からなり、また、毎年M&Aによりグループ会社が増加していることもあり、これらの会社に対するコントロールがコーポレート・ガバナンスの中で特に求められている事項と認識しております。

また、グループ会社各社の業務の適正に関し、報告相談を受け、子会社に亘っても、コンプライアンス遵守やリスクを未然に防止する体制の構築や財務内容その他の重要事項の開示体制を確保することにより、一層高いコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

更に、当社グループ企業は医療マーケットの一員でもあることから、地域住民のQOLの向上を企業理念の一つとしており、当社のステークホルダーの認識は、株主・投資家・取引先・従業員そして地域住民と考え、QOLの向上の実現のために、常にコーポレート・ガバナンスの充実と徹底に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社機関の基本説明

a 取締役会

当社は、意思決定機関として、取締役会（取締役8名）を設置しております。月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。なお、取締役8名のうち社外取締役はおりません。

b 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。

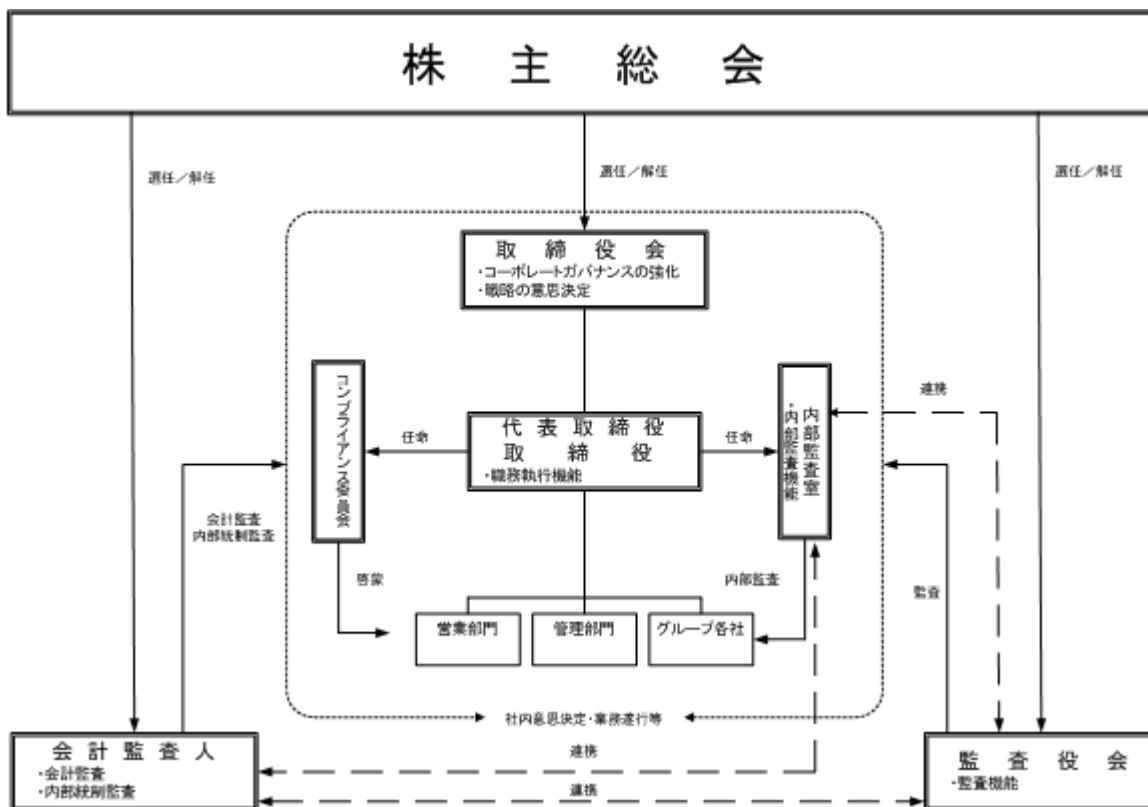
監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名で構成されており、うち3名は社外監査役とし、公正性、透明性を確保しております。

c その他

取締役等における日常的な業務運営に関する意思決定につきましては、随時常勤監査役へも情報を伝達し、適宜取締役等の業務執行に関する監査を実質的に受けております。

会社の機関・内部統制関係

会社の機関・内部統制関係は、以下のとおりであります。



会社の機関内容及び内部統制システムの整備状況

a 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社では、企業としての社会的責任に応え、企業倫理・法令順守の基本姿勢を明確にすべく、グループ全職員を対象とした「株式会社メディカルシステムネットワークグループコンプライアンス基本規程」を制定しております。代表取締役の直轄組織であり、かつグループ全社の横断的組織でもある「コンプライアンス委員会」によりこの遵守状況を監視し、全社的にコンプライアンスを徹底することで、社会的責任を明確に意識した健全な事業活動の推進に取り組んでゆきます。

コンプライアンス委員に関しましては、月一回開催される「コンプライアンス委員会」において、教育や研修の実施計画を定めております。加えて、当社管理部内に「コンプライアンス・ホ

ットライン」を設置し、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用します。

また当社は、社長直轄の内部監査室を設置しており、内部監査室が定期及び不定期に行う内部監査を通じて、会社の業務実施状況を把握し、すべての業務が法令・定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているかどうか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全ならびに経営の効率化に努め、監査結果を社長に報告しております。

b 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、企業理念及びグループ企業倫理規程等の実践的運用と徹底を行う体制を構築します。

また、代表取締役及び取締役・メディカルシステムネットワークグループの使用人に対するコンプライアンス教育・啓発を行います。

c 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規程に基づき、定められた期間の保管をしております。

主たる文書は、次のとおりです。

株主総会議事録と関連資料

取締役会議事録と関連資料

取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録または指示事項と関連資料

取締役を決定者とする決定書類及び付属書類

その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、さまざまな損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前にリスクの認識をし、事前に適切な準備をしたり、情報の収集に努め、損失の危険を最小限にとどめる努力と体制を構築しております。

当社の定めるリスクについては、リスク管理規程に基づき取締役会は損失の危険の管理だけでなく、法令等の遵守、適正な財務報告あるいは効率的な業務の実施などを阻害するかもしれない不確定要素の管理を含むものとします。

取締役会は、のリスクに対し、会社の維持発展及びステークホルダーの期待する責任を果たすために、最大限のリスク管理を行います。

リスク管理規程により、当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理部担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、管理部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理します。新たに発生したリスクについてはすみやかに担当部署を定めます。

e 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎年策定する中期経営計画および単年度の経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確化させております。

また、取締役会の下に、社長が議長を務める経営会議を設けて、取締役会の議論を充実すべく事前審議を行うことで、取締役会の効率的な運用を図っております。

さらに、月次・四半期に関しましても、単体決算だけでなく連結グループの業績の進捗状況をチェックし、各々の会社のリスクの管理状況も合わせて把握しております。

f 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」及び「関係会社管理規程規則」に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行っています。さらに、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、メディカルシステムネットワークグループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要な、グループとしての規範、規則をグループ規程類として適宜整備しております。

また、連結対象子会社については内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。

g 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、現在、常勤監査役2名・非常勤監査役2名で監査役会を構成しておりますが、今後の内部統制等の業務の内容如何により、職員として監査役の職務を補助する従業員を、他部署との兼務で配置する体制にあります。

h 前号の使用人の取締役からの独立性に関する体制

上記fにて配置する従業員の人事異動及び人事考課については、事前に常勤監査役に報告を行い、了承を得ることとします。

i 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、社内で開催される重要な会議に必要な応じて出席し、重要な報告を受ける体制としております。

また、内部通報者制度による通報情報やお客様の声の内容や薬局で発生したインシデント・レポートの報告についても、担当取締役及び各社の代表取締役社長へ報告するのと同時に監査役へ報告することとします。

j その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の過半数は独立社外監査役とし、対外透明性を担保しております。また、代表取締役と監査役会は、相互の意思疎通を図るために定期的な会合を開催いたします。

さらに、内部監査室は監査役との密接な連携を保つように「内部監査規程」により、内部監査計画・実績等の報告を行わなければならない旨を定め、監査役の監査の実効性の確保を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

a 内部監査

内部監査業務につきましては内部監査室2名が担当しております。内部監査室長を責任者とし、各事業年度開始に先立って監査基本計画書を立案し、社長の承認を得るとともに、決定された基本計画に基づき、監査実施計画（監査基本方針・監査項目・監査対象・監査範囲・監査日程）を立案し、同実施計画に基づき実施しております。

b 監査役監査

当社は、月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。監査役は定時及び臨時の取締役会への出席や、取締役、内部監査室等からその職務執行状況の聴取等を行なうことにより、取締役の職務遂行や内部統制の状況について監査しております。

さらに、監査役会を3ヶ月に1回開催し、監査方針等の策定を行なうほか、会計監査人、内部監査室からの報告聴取により情報の共有化を図っております。

また、常勤取締役等による日常的な業務運営に関する意思決定に際しては、随時常勤監査役へも情報を伝達し、適宜取締役等の業務執行状況に関する監査を実質的に受けております。

なお、被監査部門に対しては、改善事項の指導を行い、被監査部門は改善状況を報告し、業務の改善を行うことで、実効性の高い監査を実施しております。加えて、会計監査を依頼している監査法人から半期ごとの監査に加え、内部統制機能の充実など適切なアドバイス等を適宜受けているとともに、法律上の判断が必要な場合は、弁護士に随時確認を行い、経営判断に反映させております。

また、一方で、経営内容の透明性を高めるため、積極的なIR活動の実施、株主・投資家に対する情報開示内容の充実にも取り組んでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役3名は、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社に社外取締役はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度は、各社の経営者層を中心に、e-learningによるコンプライアンス研修を実施し各社経営者層のレベル感の統一を図っております。また、調剤薬局各社社員においては、薬局業務に関わらず幅広いコンプライアンスに絡む研修を実施しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では取締役会において、当社のあらゆる事項に関するリスクを報告しております。

また、個別の事項につきましては、内部統制システムの中で構築されたリスク管理において運用しております。

(3) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行役員と当社との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

山本 剛司

吉村 孝郎

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 5名

監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内の為、記載を省略しております。

(4) 役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 90,500千円(当社には社外取締役はありません)

監査役の年間報酬総額 27,000千円(うち社外監査役 15,600千円)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,261,784		1,617,842	
2 売掛金		1,637,103		2,152,663	
3 債権売却未収入金		313,599		436,209	
4 調剤報酬等購入債権		381,479		470,798	
5 たな卸資産		792,144		1,275,794	
6 繰延税金資産		114,259		184,365	
7 その他		179,606		264,629	
貸倒引当金		1,498		4,452	
流動資産合計		4,678,477	44.1	6,397,851	39.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	2,884,394		2,849,576	
減価償却累計額		1,364,423	1,519,970	1,352,506	1,497,070
(2) 車両運搬具		374,273		230,407	
減価償却累計額		275,422	98,850	191,166	39,241
(3) 工具、器具及び備品		236,611		494,121	
減価償却累計額		190,806	45,804	335,123	158,998
(4) 土地	2		1,371,089		1,349,402
(5) 建設仮勘定					11,812
有形固定資産合計			3,035,715		3,056,524
2 無形固定資産					
(1) 営業権			165,976		
(2) 連結調整勘定			904,699		
(3) のれん					5,070,460
(4) ソフトウェア			67,028		53,450
(5) その他			26,510		30,505
無形固定資産合計			1,164,214	11.0	5,154,415
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		221,302		149,804
(2) 繰延税金資産			186,828		289,858
(3) 差入保証金			585,254		1,206,495
(4) 長期前払費用			597,656		
(5) その他			149,545		201,011
貸倒引当金			16,095		32,039
投資その他の資産合計			1,724,492	16.3	1,815,130
固定資産合計			5,924,422	55.9	10,026,071

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産					
1 社債発行費		3,334			
繰延資産合計		3,334	0.0		
資産合計		10,606,234	100.0	16,423,922	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,916,069		3,426,551	
2 短期借入金		1,278,000		2,777,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	950,240		1,339,156	
4 1年以内償還予定 社債		62,000		62,000	
5 未払法人税等		176,329		253,346	
6 賞与引当金		213,853		337,420	
7 その他		400,514		709,633	
流動負債合計		4,997,007	47.1	8,905,107	54.2
固定負債					
1 社債		217,000		155,000	
2 長期借入金	2	2,720,852		5,338,684	
3 繰延税金負債				701	
4 退職給付引当金		87,242		201,975	
5 役員退職慰労引当金		25,592		49,043	
6 その他		268,866		270,698	
固定負債合計		3,319,553	31.3	6,016,103	36.7
負債合計		8,316,561	78.4	14,921,210	90.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		85,473	0.8		
(資本の部)					
資本金	3	811,865	7.6		
資本剰余金		621,581	5.9		
利益剰余金		770,752	7.3		
資本合計		2,204,199	20.8		
負債、少数株主持分及 び資本合計		10,606,234	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				812,546	4.9
2 資本剰余金				622,262	3.8
3 利益剰余金				33,781	0.2
株主資本合計				1,401,027	8.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				304	0.0
評価・換算差額等合計				304	0.0
少数株主持分				101,379	0.6
純資産合計				1,502,711	9.1
負債及び純資産合計				16,423,922	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			17,558,037	100.0	30,625,428	100.0	
売上原価			11,499,862	65.5	20,428,318	66.7	
売上総利益			6,058,174	34.5	10,197,110	33.3	
販売費及び一般管理費	1		5,509,154	31.4	9,563,736	31.2	
営業利益			549,019	3.1	633,373	2.1	
営業外収益							
1 受取利息		515			523		
2 受取配当金		2,561			2,304		
3 保険解約収入		19,133			48,178		
4 賃貸収入		8,767					
5 業務支援収入		9,445			7,095		
6 持分法による投資利益					3,338		
7 雑収入		19,326	59,750	0.4	42,196	103,636	0.3
営業外費用							
1 支払利息		75,496			116,901		
2 新株発行費		3,233			1,940		
3 持分法による投資損失		10,947					
4 雑損失		14,264	103,942	0.6	13,338	132,179	0.4
経常利益			504,828	2.9	604,830	2.0	
特別利益							
1 前期損益修正益	3	1,367					
2 固定資産売却益	2	10,583			2,456		
3 貸倒引当金戻入益		30,669			963		
4 店舗移転補償金収入		32,686			18,120		
5 店舗売却益					2,603		
6 その他		5,915	81,222	0.4	24,144	0.0	
特別損失							
1 前期損益修正損	6	75,822					
2 固定資産売却損	4	3,357			4,868		
3 固定資産除却損	5	9,403			25,766		
4 減損損失	8				922,232		
5 連結調整勘定償却費	7	22,752					
6 ソフトウェア償却費		9,196					
7 投資有価証券売却損					13,760		
8 投資有価証券評価損					60,092		
9 貸倒引当金繰入額					15,967		
10 店舗中途解約違約金		5,133					
11 店舗移転費用					9,504		
12 店舗閉鎖損失					15,842		
13 リース解約損			125,665	0.7	3,596	1,071,631	3.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			460,385	2.6	442,656	1.5	

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
法人税、住民税及び 事業税	360,948			458,262		
法人税等調整額	55,589	305,358	1.7	78,606	379,655	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失()		12,526	0.1		15,905	0.0
当期純利益又は 当期純損失()		167,552	1.0		838,218	2.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			378,135
資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		243,445	243,445
資本剰余金期末残高			621,581
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			612,629
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		167,552	167,552
利益剰余金減少高			
1 配当金		9,429	9,429
利益剰余金期末残高			770,752

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年9月30日残高	811,865	621,581	770,752	2,204,199		85,473	2,289,673
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	681	681		1,362			1,362
剰余金の配当			14,014	14,014			14,014
連結子会社売却に伴う増加額			47,697	47,697			47,697
当期純利益			838,218	838,218			838,218
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					304	15,905	16,209
連結会計年度中の変動額合計	681	681	804,534	803,171	304	15,905	786,961
平成18年9月30日残高	812,546	622,262	33,781	1,401,027	304	101,379	1,502,711

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		460,385	442,656
減価償却費		239,058	274,538
減損損失			922,232
連結調整勘定償却額		75,463	
営業権償却費		52,879	
のれん償却額			330,808
繰延資産償却額		16,021	3,334
賞与引当金の増減額		6,131	12,268
貸倒引当金の増減額		48,242	14,984
退職給付引当金の増減額		16,409	39,777
役員退職慰労引当金の増減額		4,005	13,007
受取利息及び受取配当金		4,016	4,799
支払利息		81,762	117,692
投資有価証券売却損			13,760
投資有価証券評価損			60,092
持分法による投資損益		10,947	3,338
固定資産売却益		10,583	2,456
固定資産売却損		3,357	4,868
固定資産除却損		9,403	25,766
前期損益修正損		74,324	
売上債権の増減額		267,577	810,770
債権売却未収入金の増減額		29,380	122,609
調剤報酬等購入債権の増減額		61,924	89,319
販売用ソフトウェア資産の増減額		13,296	4,387
たな卸資産の増減額		316,099	194,265
仕入債務の増減額		187,853	687,997
未払消費税等の増減額		14,500	13,093
その他		22,473	163,032
小計		739,086	1,630,541
利息及び配当金の受取額		3,830	4,660
利息の支払額		80,868	111,729
法人税等の支払額		406,122	412,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		255,926	1,111,466

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		15,003	8,951
定期預金の払戻による収入		14,308	10,926
投資有価証券の取得による支出		51,000	
投資有価証券の売却による収入		12,130	6,240
有形固定資産の取得による支出		367,647	286,827
有形固定資産の売却による収入		16,022	36,196
無形固定資産の取得による支出		1,392	8,291
新規連結子会社取得による支出		70,938	4,133,345
子会社株式売却による収入			57,098
営業譲受による支出		26,200	9,522
営業譲渡による収入		641	6,720
貸付金による支出		32,873	41,100
貸付金の回収による収入		11,590	358,674
保証金差入による支出		97,777	57,427
差入保証金回収による収入		19,688	27,964
長期前払費用取得による支出		505,235	
その他投資の増減額		739	20,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,094,426	4,020,824
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		72,350	1,499,000
長期借入による収入		2,281,550	4,929,800
長期借入金の返済による支出		1,531,315	3,081,876
社債の償還による支出		62,000	62,000
配当金の支払額		9,429	13,965
少数株主からの払込による収入		98,000	
株式の発行による収入		486,891	1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,336,046	3,272,321
現金及び現金同等物の増減額		497,546	362,963
現金及び現金同等物の期首残高		742,550	1,240,097
現金及び現金同等物の期末残高		1,240,097	1,603,060

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (直接所有子会社) (株)システム・フォー (株)ファーマホールディング (株)日本レーベン (株)エムエムネット (株)メディシスサイエンス 上記のうち、(株)エムエムネットについては、平成17年2月14日に設立し、また、(株)メディシスサイエンスについては、平成17年6月21日に設立し、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 (間接所有子会社) (株)コムファ (株)アポス (有)クリアファーマ (株)セントラルファーマシー (株)エールメディテック (有)カズエンタープライズ (株)エスケイアイファーマシー (株)北海道医薬総合研究所</p> <p>(株)ファーマホールディングが平成16年12月1日に(株)エールメディテック、(株)エスケイアイファーマシー、(有)いちい、(有)セレナコーポレーション、(株)やくしんの株式または出資口を、平成17年2月1日に(株)北海道医薬総合研究所の株式を取得し、間接所有子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(有)セレナコーポレーションは平成17年8月1日に(有)クリアファーマに商号変更しております。</p> <p>また、(株)グランドスラムは平成17年1月14日に(株)コムファに商号変更し、平成17年3月1日に(有)コスモス調剤、(有)一の秋野と合併し、(株)コムファが存続会社となりました。さらに、平成17年8月1日に(有)やくしん、(有)いちいと合併し、(株)コムファが存続会社となっております。</p> <p>(株)アポスは平成17年8月1日に株式会社へ組織変更を行い、同日に(有)アイエムエス、(有)苦小牧調剤、(株)日高調剤と合併し、(株)アポスが存続会社となっております。</p> <p>(株)エールメディテックは平成17年8月1日に(株)紋別ファーマシーと合併し、(株)エールメディテックが存続会社となっております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (直接所有子会社) (株)システム・フォー (株)ファーマホールディング (株)日本レーベン (株)エムエムネット 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)メディシスサイエンスは、平成18年3月28日に全株式を売却したため、当該時点までの損益計算書につきましては連結しております。 (間接所有子会社) (株)コムファ (株)アポス (有)クリアファーマ (株)セントラルファーマシー (株)エールメディテック (有)カズエンタープライズ (株)エスケイアイファーマシー (株)北海道医薬総合研究所 (株)サンメディック (株)日本サンメディックス (株)共栄ファーマシー</p> <p>(株)ファーマホールディングが平成17年10月7日に(株)サンメディックの株式を、平成17年10月31日に(株)日本サンメディックス、(株)阪急共栄ファーマシーの株式を取得し、間接所有会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)阪急共栄ファーマシーは平成17年11月1日に(株)共栄ファーマシーに商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(株)エスケイアイファーマシーは平成17年8月1日に(株)アドバンスファーマシー、(有)旭川ファーマシーと合併し、(株)エスケイアイファーマシーが存続会社となっております。</p>	
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 (株)北海道ハイクリップス (株)北海道ハイクリップスは当社が株式を取得し新たに持分法適用会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 (株)北海道ハイクリップス</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)エムエムネットの期末決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。</p> <p>なお、(有)カズエンタープライズは当連結会計年度より決算日を9月30日に変更したため、連結財務諸表の作成にあたっては、(有)カズエンタープライズの平成16年9月1日から平成17年9月30日までの13ヶ月の損益を連結しておりますが、連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>また、(株)北海道医薬総合研究所は、決算期変更により決算日が9月30日となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)エムエムネットの期末決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。</p> <p>なお、(株)サンメディック、(株)日本サンメディックス、(株)共栄ファーマシーの期末決算日は従来3月31日でありましたが、当期より決算日を9月30日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則に基づき3年間で均等償却をしております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 3年間で均等償却をしております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動リスクを回避しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の確認 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の確認 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益が53,790千円増加し、税金等調整前当期純損失が868,441千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,401,332千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「長期前払費用」は、前連結会計年度まで、投資その他資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「長期前払費用」は58,938千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度は2,314千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の増減額」に含めておりました「保証金差入による支出」、「差入保証金回収による収入」及び「長期前払費用取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の増減額」に含めておりました「保証金差入による支出」、「差入保証金回収による収入」及び「長期前払費用取得による支出」はそれぞれ 114,507千円、8,686千円及び 6,138千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は75,936千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他資産の「その他」に含めて表示することとしました。 2. 前連結会計年度において、「営業権」、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸収入」(当連結会計年度は208千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業権償却費」、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																		
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,052千円</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">562,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">630,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,980千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">241,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">841,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083,017千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のうち、1,083,017千円に対する根抵当権極度額は1,364,000千円であります。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は普通株式14,014株であります。</p> <p>4 当座貸越コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調整を行うため取引銀行1行と当座貸越コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,800千円	建物及び構築物	562,255千円	土地	630,925千円	計	1,203,980千円	1年以内返済予定長期借入金	241,644千円	長期借入金	841,373千円	計	1,083,017千円	当座貸越コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	0千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,390千円</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">497,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">586,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,923千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">626,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859,104千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のうち、832,329千円に対する根抵当権極度額は1,242,000千円であります。</p> <p>3</p>	定期預金	10,800千円	建物及び構築物	497,931千円	土地	586,191千円	計	1,094,923千円	1年以内返済予定長期借入金	232,812千円	長期借入金	626,292千円	計	859,104千円
定期預金	10,800千円																																		
建物及び構築物	562,255千円																																		
土地	630,925千円																																		
計	1,203,980千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	241,644千円																																		
長期借入金	841,373千円																																		
計	1,083,017千円																																		
当座貸越コミットメントの総額	800,000千円																																		
借入実行残高	800,000千円																																		
差引額	0千円																																		
定期預金	10,800千円																																		
建物及び構築物	497,931千円																																		
土地	586,191千円																																		
計	1,094,923千円																																		
1年以内返済予定長期借入金	232,812千円																																		
長期借入金	626,292千円																																		
計	859,104千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,091,081 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">307,991</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,830</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,449</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">662,582</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,549</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">52,711</td> </tr> </table>	給料手当	2,091,081 千円	賞与引当金繰入額	307,991	退職給付費用	52,830	役員退職慰労引当金繰入額	8,449	租税公課	662,582	減価償却費	92,549	連結調整勘定償却額	52,711	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,441,664 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">336,913</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,779</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,007</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">1,045,580</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">958,627</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174,496</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">330,808</td> </tr> </table>	給料手当	3,441,664 千円	賞与引当金繰入額	336,913	退職給付費用	71,779	役員退職慰労引当金繰入額	13,007	租税公課	1,045,580	地代家賃	958,627	減価償却費	174,496	のれん償却額	330,808
給料手当	2,091,081 千円																														
賞与引当金繰入額	307,991																														
退職給付費用	52,830																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,449																														
租税公課	662,582																														
減価償却費	92,549																														
連結調整勘定償却額	52,711																														
給料手当	3,441,664 千円																														
賞与引当金繰入額	336,913																														
退職給付費用	71,779																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,007																														
租税公課	1,045,580																														
地代家賃	958,627																														
減価償却費	174,496																														
のれん償却額	330,808																														
<p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,073千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,510千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,583千円</td> </tr> </table>	土地	9,073千円	車両運搬具	1,510千円	計	10,583千円	<p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,456千円</td> </tr> </table>	土地	1,723千円	車両運搬具	733千円	計	2,456千円																		
土地	9,073千円																														
車両運搬具	1,510千円																														
計	10,583千円																														
土地	1,723千円																														
車両運搬具	733千円																														
計	2,456千円																														
<p>3 前期損益修正益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度退職給付引当金修正</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> </table>	過年度退職給付引当金修正	1,367千円	3																												
過年度退職給付引当金修正	1,367千円																														
<p>4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,357千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	3,357千円	<p>4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,829千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,868千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	4,829千円	工具、器具及び備品	38千円	計	4,868千円																						
車両運搬具	3,357千円																														
車両運搬具	4,829千円																														
工具、器具及び備品	38千円																														
計	4,868千円																														
<p>5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,378千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">478千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,403千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,378千円	車両運搬具	478千円	工具、器具及び備品	546千円	計	9,403千円	<p>5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,718千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,223千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,824千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,766千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,718千円	車両運搬具	1,223千円	工具、器具及び備品	11,824千円	計	25,766千円														
建物及び構築物	8,378千円																														
車両運搬具	478千円																														
工具、器具及び備品	546千円																														
計	9,403千円																														
建物及び構築物	12,718千円																														
車両運搬具	1,223千円																														
工具、器具及び備品	11,824千円																														
計	25,766千円																														
<p>6 前期損益修正損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">74,324千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上修正損</td> <td style="text-align: right;">1,498千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">75,822千円</td> </tr> </table>	土地売却損	74,324千円	過年度売上修正損	1,498千円	計	75,822千円	6																								
土地売却損	74,324千円																														
過年度売上修正損	1,498千円																														
計	75,822千円																														
<p>7 連結調整勘定一時償却は、子会社の㈱コムファ及び㈱エールメディテック及び㈱エスケイアイファーマシーの税務上の繰越欠損金等のうち、繰延税金の計上要件を満たしたため新たに繰延税金資産を計上した部分について、一時償却を行ったものであります。</p>	7																														

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
8	<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="737 342 1297 553"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> <td>北海道他</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物</td> <td>北海道</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>北海道</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="737 618 1297 819"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>298,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,557千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>579,005千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>922,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初予定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュフローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能額は使用価値または正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価額を基礎に測定しております。また使用価値の算定にあたっての割引率は4%を適用しております。</p>	用途	種類	場所	店舗資産	土地 建物及び構築物 その他	北海道他	賃貸用資産	建物	北海道	遊休資産	土地 建物	北海道	種類	金額	建物及び構築物	298,192千円	土地	29,557千円	のれん	579,005千円	その他	15,476千円	合計	922,232千円
用途	種類	場所																							
店舗資産	土地 建物及び構築物 その他	北海道他																							
賃貸用資産	建物	北海道																							
遊休資産	土地 建物	北海道																							
種類	金額																								
建物及び構築物	298,192千円																								
土地	29,557千円																								
のれん	579,005千円																								
その他	15,476千円																								
合計	922,232千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,014	14,042	-	28,056

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成17年11月18日付株式分割による増加 14,014株
第2回新株予約権の権利行使による増加 28株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	14,014	1,000	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,056	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,261,784千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,097</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,261,784千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,687	現金及び現金同等物	1,240,097	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,617,842千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,603,060</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,617,842千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,781	現金及び現金同等物	1,603,060																								
現金及び預金勘定	1,261,784千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,687																																				
現金及び現金同等物	1,240,097																																				
現金及び預金勘定	1,617,842千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,781																																				
現金及び現金同等物	1,603,060																																				
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)エールメディテック、(株)エスケイアイファーマシー、(有)いちい、(有)クリアファーマ(旧(有)セレナコーポレーション)、(株)やくしん及び(株)北海道医薬総合研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">205,734</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">303,745</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">629,044</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">590,832</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">404,690</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,000</td> </tr> <tr> <td>上記4社の現金及び現金同等物合計額</td> <td style="text-align: right;">72,061</td> </tr> <tr> <td>差引：上記4社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">70,938</td> </tr> </table>		千円	流動資産	205,734	固定資産	303,745	連結調整勘定	629,044	流動負債	590,832	固定負債	404,690	取得価額	143,000	上記4社の現金及び現金同等物合計額	72,061	差引：上記4社の取得のための支出	70,938	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)共栄ファーマシー(旧(株)阪急共栄ファーマシー)、(株)サンメディック及び(株)日本サンメディックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,981,293</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,029,243</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,911,391</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,806,873</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,515,049</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,600,006</td> </tr> <tr> <td>上記3社の現金及び現金同等物合計額</td> <td style="text-align: right;">466,660</td> </tr> <tr> <td>差引：上記3社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,133,345</td> </tr> </table>		千円	流動資産	2,981,293	固定資産	1,029,243	のれん	4,911,391	流動負債	2,806,873	固定負債	1,515,049	取得価額	4,600,006	上記3社の現金及び現金同等物合計額	466,660	差引：上記3社の取得のための支出	4,133,345
	千円																																				
流動資産	205,734																																				
固定資産	303,745																																				
連結調整勘定	629,044																																				
流動負債	590,832																																				
固定負債	404,690																																				
取得価額	143,000																																				
上記4社の現金及び現金同等物合計額	72,061																																				
差引：上記4社の取得のための支出	70,938																																				
	千円																																				
流動資産	2,981,293																																				
固定資産	1,029,243																																				
のれん	4,911,391																																				
流動負債	2,806,873																																				
固定負債	1,515,049																																				
取得価額	4,600,006																																				
上記3社の現金及び現金同等物合計額	466,660																																				
差引：上記3社の取得のための支出	4,133,345																																				
<p>(3) -</p>	<p>(3) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)メディスサイエンスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)メディスサイエンス株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">81,337</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">501,958</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">490,500</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000</td> </tr> <tr> <td>(株)メディスサイエンスの現金及び現金同等物合計額</td> <td style="text-align: right;">32,901</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)メディスサイエンスの売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57,098</td> </tr> </table>		千円	流動資産	81,337	固定資産	501,958	流動負債	2,795	固定負債	490,500	売却価額	90,000	(株)メディスサイエンスの現金及び現金同等物合計額	32,901	差引：(株)メディスサイエンスの売却による収入	57,098																				
	千円																																				
流動資産	81,337																																				
固定資産	501,958																																				
流動負債	2,795																																				
固定負債	490,500																																				
売却価額	90,000																																				
(株)メディスサイエンスの現金及び現金同等物合計額	32,901																																				
差引：(株)メディスサイエンスの売却による収入	57,098																																				
<p>(4) 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,923</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,241</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">25,770</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,928</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29,698</td> </tr> </table>		千円	流動資産	318	固定資産	39,923	資産合計	40,241	流動負債	25,770	固定負債	3,928	負債合計	29,698	<p>(4) 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,577</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,577</td> </tr> </table>		千円	固定資産	3,577	資産合計	3,577																
	千円																																				
流動資産	318																																				
固定資産	39,923																																				
資産合計	40,241																																				
流動負債	25,770																																				
固定負債	3,928																																				
負債合計	29,698																																				
	千円																																				
固定資産	3,577																																				
資産合計	3,577																																				

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(5) 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 千円	(5) 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 千円
流動資産 163	
固定資産 1,748	固定資産 1,384
資産合計 1,912	資産合計 1,384
流動負債 10,000	
負債合計 10,000	

[次へ](#)

(リース取引関係)

(借手側)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	1,343,007	608,229	734,778	工具、器具 及び備品	1,791,582	746,250	1,045,332
車両運搬具	28,832	18,173	10,659	車両運搬具	34,563	15,539	19,023
合計	1,371,840	626,402	745,437	合計	1,826,145	761,790	1,064,355
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 255,060千円				1年内 328,270千円			
1年超 523,297千円				1年超 755,303千円			
合計 778,357千円				合計 1,083,573千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 300,640千円				支払リース料 375,649千円			
減価償却費相当額 261,303千円				減価償却費相当額 361,716千円			
支払利息相当額 29,370千円				支払利息相当額 36,488千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 366千円				1年内 2,937千円			
1年超 千円				1年超 14,198千円			
合計 366千円				合計 17,136千円			

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具、器具 及び備品	407,197	219,623	187,573	工具、器具 及び備品	466,582	139,418	327,163
車両運搬具	32,848	29,384	3,463	車両運搬具	20,153	1,307	18,845
合計	440,046	249,008	191,037	合計	486,735	140,725	346,009
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
51,949千円				81,862千円			
1年超				1年超			
147,621千円				359,213千円			
合計				合計			
199,571千円				441,076千円			
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
74,888千円				86,493千円			
減価償却費				減価償却費			
62,697千円				74,633千円			
受取利息相当額				受取利息相当額			
11,636千円				15,919千円			
4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,130	642	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	217,250

(注) 持分法を適用している関連会社に係る株式は開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,294	4,756	462
合計		4,294	4,756	462

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,240		13,760

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	137,657

(注) 1. 持分法を適用している関連会社に係る株式は開示の対象から除いております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について60,092千円、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金利の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。また、取引相手は信用度の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、当社及び連結子会社の取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">87,242千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,242</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,643千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">22,559</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">53,203</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	87,242千円	退職給付引当金	87,242	退職給付費用		勤務費用	30,643千円	中小企業退職金共済掛金	22,559	計	53,203	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、主として確定給付の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、この他に中小企業退職金共済制度、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">219,187千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,212</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">201,975</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,470千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">11,224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">78,694</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	219,187千円	年金資産	17,212	退職給付引当金	201,975	退職給付費用		勤務費用	67,470千円	中小企業退職金共済掛金	11,224	計	78,694
退職給付債務	87,242千円																										
退職給付引当金	87,242																										
退職給付費用																											
勤務費用	30,643千円																										
中小企業退職金共済掛金	22,559																										
計	53,203																										
退職給付債務	219,187千円																										
年金資産	17,212																										
退職給付引当金	201,975																										
退職給付費用																											
勤務費用	67,470千円																										
中小企業退職金共済掛金	11,224																										
計	78,694																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,232 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,111</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">29,629</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,184</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,339</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">158,429</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,465</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">25,197</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">115,753</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">510,018</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借地権評価益</td><td style="text-align: right;">5,107 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">5,225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,546</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">198,383</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">301,087</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">114,259 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">186,828</td></tr> </table>	未払事業税	15,232 千円	賞与引当金	86,111	減価償却超過額	29,629	退職給付引当金	33,184	役員退職慰労引当金	10,339	税務上の繰越欠損金	158,429	貸倒引当金	6,465	連結会社間内部利益消去	25,197	土地評価損	115,753	その他	29,675	繰延税金資産合計	510,018	借地権評価益	5,107 千円	貸倒引当金調整	5,225	その他	213	繰延税金負債合計	10,546	評価性引当額	198,383	繰延税金資産の純額	301,087	流動資産 - 繰延税金資産	114,259 千円	固定資産 - 繰延税金資産	186,828	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,686 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136,317</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">29,549</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,950</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,804</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">479,064</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,794</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">51,463</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">114,285</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">168,286</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,190,652</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借地権評価益</td><td style="text-align: right;">5,107 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">5,931</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,740</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">705,389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">473,523</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">184,365 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">289,858</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> </table>	未払事業税	22,686 千円	賞与引当金	136,317	減価償却超過額	29,549	退職給付引当金	79,950	役員退職慰労引当金	19,804	税務上の繰越欠損金	479,064	貸倒引当金	12,794	連結会社間内部利益消去	51,463	土地評価損	114,285	減損損失	168,286	その他	76,448	繰延税金資産合計	1,190,652	借地権評価益	5,107 千円	貸倒引当金調整	5,931	その他	701	繰延税金負債合計	11,740	評価性引当額	705,389	繰延税金資産の純額	473,523	流動資産 - 繰延税金資産	184,365 千円	固定資産 - 繰延税金資産	289,858	固定負債 - 繰延税金負債	701
未払事業税	15,232 千円																																																																																
賞与引当金	86,111																																																																																
減価償却超過額	29,629																																																																																
退職給付引当金	33,184																																																																																
役員退職慰労引当金	10,339																																																																																
税務上の繰越欠損金	158,429																																																																																
貸倒引当金	6,465																																																																																
連結会社間内部利益消去	25,197																																																																																
土地評価損	115,753																																																																																
その他	29,675																																																																																
繰延税金資産合計	510,018																																																																																
借地権評価益	5,107 千円																																																																																
貸倒引当金調整	5,225																																																																																
その他	213																																																																																
繰延税金負債合計	10,546																																																																																
評価性引当額	198,383																																																																																
繰延税金資産の純額	301,087																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	114,259 千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	186,828																																																																																
未払事業税	22,686 千円																																																																																
賞与引当金	136,317																																																																																
減価償却超過額	29,549																																																																																
退職給付引当金	79,950																																																																																
役員退職慰労引当金	19,804																																																																																
税務上の繰越欠損金	479,064																																																																																
貸倒引当金	12,794																																																																																
連結会社間内部利益消去	51,463																																																																																
土地評価損	114,285																																																																																
減損損失	168,286																																																																																
その他	76,448																																																																																
繰延税金資産合計	1,190,652																																																																																
借地権評価益	5,107 千円																																																																																
貸倒引当金調整	5,931																																																																																
その他	701																																																																																
繰延税金負債合計	11,740																																																																																
評価性引当額	705,389																																																																																
繰延税金資産の純額	473,523																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	184,365 千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	289,858																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	701																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">19.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久差異	1.1%	住民税均等割	1.6%	連結調整勘定償却	4.6%	評価性引当額の増加	19.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久差異	1.1%																																																																																
住民税均等割	1.6%																																																																																
連結調整勘定償却	4.6%																																																																																
評価性引当額の増加	19.4%																																																																																
その他	0.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3%																																																																																

[前へ](#)

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(1)ストック・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名 子会社の従業員 9名	当社従業員 6名 子会社の役員及び従業員 364名
ストック・オプションの数(株) (注)1	普通株式 384	普通株式 1,876
決議年月日	平成14年12月21日	平成15年12月17日
付与日	平成14年12月21日	平成16年9月29日
権利確定の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、別途当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年1月1日から 平成21年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで

(注)付与日現在の株式数に換算して記載しております。

平成15年11月20日付で普通株式1株を2株に、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

(2)ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度		874
付与		
分割による増加 (注)		874
失効		
権利確定		1,748
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度	38	
権利確定		1,748
分割による増加 (注)	38	
権利行使	28	
失効		228
未行使残	48	1,520

(注)平成17年11月18日付で普通株式1株を2株に分割しております。
それにより、ストック・オプション数が調整されております。

単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	48,668	206,867
行使時平均株価(注) (円)	193,571	
公正な評価単価 (付与日) (円)		

(注)平成15年11月20日付で普通株式1株を2株に、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株に分割しており権利行使価格は分割後の金額で記載し、権利行使時の平均株価は当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	医薬品等 関連事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	431,868	16,548,677	576,491	1,000	17,558,037		17,558,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	585,928	2,553	430,126		1,018,608	(1,018,608)	
計	1,017,797	16,551,231	1,006,617	1,000	18,576,645	(1,018,608)	17,558,037
営業費用	868,974	16,087,276	1,001,315	19,632	17,977,198	(968,181)	17,009,017
営業利益又は 営業損失()	148,823	463,954	5,301	18,632	599,447	(50,427)	549,019
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	5,535,530	6,001,486	2,741,762	554,066	14,832,845	(4,226,611)	10,606,234
減価償却費	63,287	145,468	95,808	61	304,625		304,625
資本的支出	18,541	190,825	221,261	500,021	930,648		930,648

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等関連事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器、設備等のリース・割賦販売、不動産の賃貸等
その他	ゲノム関連製品等の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、684,603千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	医薬品等 関連事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	550,445	29,678,237	391,568	5,176	30,625,428		30,625,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	707,572	4,460	538,331		1,250,363	(1,250,363)	
計	1,258,018	29,682,697	929,900	5,176	31,875,792	(1,250,363)	30,625,428
営業費用	1,006,511	29,229,174	886,228	29,467	31,151,381	(1,159,326)	29,992,055
営業利益又は 営業損失()	251,506	453,523	43,671	24,290	724,410	(91,037)	633,373
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	10,523,576	12,565,394	2,549,164		25,638,135	(9,214,213)	16,423,922
減価償却費	39,379	510,288	71,849	130	621,647	(4,843)	616,803
減損損失		862,715	59,517		922,232		922,232
資本的支出	11,407	5,151,449	67,980	204	5,231,042		5,231,042

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等関連事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワーク による情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器、設備等のリース・割賦販売、不動産の賃貸等
その他	ゲノム関連製品等の販売

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、359,001千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エイ・ケイ・ケイ(注)2	札幌市中央区	70,000	不動産賃貸業		兼任3名	当社事務所賃借	株式会社エイ・ケイ・ケイ所有ビルの賃借料支払	5,852	前払費用	1,408

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 株式会社エイ・ケイ・ケイは平成17年1月13日の増資により当社代表取締役社長田尻稲雄の議決権が過半数以下となり、関連当事者ではなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間のものであり、期末残高は関連当事者でなくなった時点のものであります。
なお、賃借料は近隣の取引実勢等に基づいて決定しています。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)									
1株当たり純資産額	157,285.52円	1株当たり純資産額	53,561.15円								
1株当たり当期純利益	12,408.53円	1株当たり当期純利益	29,887.26円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12,153.81円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年11月18日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報としては、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>78,142.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>6,204.26円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> <td>6,076.90円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	78,142.76円	1株当たり当期純利益	6,204.26円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	6,076.90円
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	78,142.76円										
1株当たり当期純利益	6,204.26円										
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	6,076.90円										

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)		1,502,711
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		101,379
(うち少数株主持分)		(101,379)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		1,401,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)		28,056

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	167,552	838,218
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	167,552	838,218
普通株式の期中平均株式数(株)	13,503	28,046
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	283	
普通株式増加数(株)	283	
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年12月21日 (新株予約権の数 12個) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数 760個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 当社の100%子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成17年9月26日開催の取締役会決議に基づき、調剤薬局事業の更なる規模の拡大及び効率化による収益力の強化を目的として、平成17年10月7日をもって株式会社サンメディック、平成17年10月31日をもって株式会社日本サンメディックスの株式100%を取得し2社を子会社といたしました。</p> <p>取得した株式に関する概要は次の通りです。</p> <p>(1)取得した相手会社等の名称 株式会社ニチイ学館</p> <p>(2)取得した会社等の名称、事業内容及び資本金の額 株式会社サンメディック 事業の内容 調剤薬局経営 資本金 151,000千円</p> <p>株式会社日本サンメディックス 事業の内容 調剤薬局経営 資本金 277,500千円</p> <p>(3)株式取得の時期 株式会社サンメディック 平成17年10月7日 株式会社日本サンメディックス 平成17年10月31日</p> <p>(4)取得した株式の取得価額、取得後の持分比率 株式会社サンメディック 取得株数 4,020株 取得価額 600,000千円 取得後持分比率 100%</p> <p>株式会社日本サンメディックス 取得株数 5,550株 取得価額 250,000千円 取得後持分比率 100%</p> <p>(5)支払資金の調達方法 主に金融機関からの借入により調達いたしました。</p>	<p>1 当社の100%子会社である株式会社日本レーベンは、平成18年10月25日開催の取締役会において、賃貸・設備関連事業の収益力強化を目的とし、既に保有していた土地に介護保険適用の高齢者専用賃貸住宅を建設・運営することを決定いたしました。</p> <p>取得する固定資産の概要は次の通りです。</p> <p>名称 ウィステリアN17条(仮称) 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 規模 地下1階、地上10階建 敷地面積 1,750.28㎡ 延床面積 9,978.88㎡ 所在地 札幌市北区 総事業費 2,100,000千円 日程 平成18年10月31日着工 平成19年12月竣工・営業開始予定</p> <p>2 当社の100%子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成18年11月8日開催の取締役会において、調剤薬局事業の更なる規模の拡大及び効率化による収益力の強化を目的として、平成19年1月31日を予定日として、有限会社シー・アール・メディカル株式を100%取得し子会社とする方針を決議いたしました。</p> <p>取得する株式の概要は次の通りです。</p> <p>(1)取得する相手会社等について 個人株主</p> <p>(2)取得する会社の名称、事業内容及び資本金の額 会社の名称 有限会社シー・アール・メディカル 事業の内容 調剤薬局経営 資本金の額 3,000千円</p> <p>(3)株式取得の時期 平成19年1月31日(予定)</p> <p>(4)取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 60株 取得価額 未定 取得後持分比率 100%</p> <p>(5)支払資金の調達方法 支払資金については、主に金融機関からの借入による調達を予定しております。</p> <p>(6)取得価額の決定について 今後同社の資産等を精査し価格算定を実施したうえで、価格を決定いたします。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
<p>2 当社の100%子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成17年9月30日開催の取締役会決議に基づき、調剤薬局事業の更なる規模の拡大及び効率化による収益力の強化を目的として、平成17年10月31日をもって株式会社阪急共栄ファーマシーの株式を100%取得して子会社といたしました。</p> <p>(1)取得した相手会社等の名称 株式会社阪急百貨店</p> <p>(2)取得した会社等の名称、事業内容及び資本金の額 株式会社阪急共栄ファーマシー（平成17年11月1日に株式会社共栄ファーマシーに商号変更） 事業の内容 調剤薬局、ドラッグストア等経営 資本金 100,000千円</p> <p>(3)株式取得の時期 平成17年10月31日</p> <p>(4)取得した株式の取得価額、取得後の持分比率 取得株数 2,000株 取得価額 3,750,000千円 取得後持分比率 100%</p> <p>(5)支払資金の調達方法 主に金融機関からの借入により調達いたしました。</p> <p>3 当社は、平成17年8月15日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株に分割しました。 分割により増加する株式数 普通株式 14,014株 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割しました。</p> <p>(2)配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 62,018.02円</td> <td>1株当たり純資産額 78,142.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 10,135.71円</td> <td>1株当たり当期純利益 6,204.26円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,955.25円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,076.90円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 62,018.02円	1株当たり純資産額 78,142.76円	1株当たり当期純利益 10,135.71円	1株当たり当期純利益 6,204.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,955.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,076.90円	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 62,018.02円	1株当たり純資産額 78,142.76円								
1株当たり当期純利益 10,135.71円	1株当たり当期純利益 6,204.26円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,955.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,076.90円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回 無担保社債	平成15年 12月30日	279,000	217,000 (62,000)	0.87	無担保社債	平成21年 12月30日
計			279,000	217,000 (62,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
62,000	62,000	62,000	31,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,278,000	2,777,000	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	950,240	1,339,156	1.55	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,720,852	5,338,684	1.68	平成19年～33年
計	4,949,092	9,454,840		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,171,616	779,040	610,577	374,992

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	684,603		359,001		
2	2	売掛金	78,765		79,964		
3		債権売却未収入金	313,599		360,320		
4		調剤報酬等購入債権	351,871		299,611		
5		商品	1,740				
6	2	短期貸付金	1,608,578		3,460,575		
7		前払費用	7,869		8,099		
8		繰延税金資産	8,174		7,029		
9		その他	15,654		7,946		
		流動資産合計	3,070,856	50.9	4,582,549	44.7	
固定資産							
1		有形固定資産					
		(1) 建物	1,372		1,540		
		減価償却累計額	741	631	844	695	
		(2) 工具、器具及び備品	7,079		11,320		
		減価償却累計額	3,248	3,830	5,191	6,128	
		有形固定資産合計		4,461		6,823	0.0
2		無形固定資産					
		(1) 商標権		550		475	
		(2) ソフトウェア		18,448		14,932	
		(3) 電話加入権		505		505	
		無形固定資産合計		19,504		15,914	0.2
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券		177,250		130,987	
		(2) 関係会社株式		957,440		867,440	
		(3) 関係会社長期貸付金		1,753,683		4,573,691	
		(4) 繰延税金資産		12,552		34,581	
		(5) その他		27,662		50,452	
		投資その他の資産合計		2,928,589		5,657,153	55.1
		固定資産合計		2,952,555		5,679,891	55.3
繰延資産							
1		社債発行費		3,334			
		繰延資産合計		3,334			0.1
		資産合計		6,026,746		10,262,440	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	買掛金	26,336		10,481
2		短期借入金	1,348,000		2,630,000
3		1年以内返済予定長期 借入金	635,600		865,600
4		1年以内償還予定社債	62,000		62,000
5		債権購入未払金	172,170		139,386
6		未払法人税等	46,811		31,064
7		賞与引当金	8,754		7,696
8		その他	26,661		36,784
		流動負債合計	2,326,333	38.6	3,783,013
固定負債					
1		社債	217,000		155,000
2		長期借入金	1,639,000		4,387,500
3		退職給付引当金	2,722		3,246
4		役員退職慰労引当金	25,571		33,209
		固定負債合計	1,884,293	31.3	4,578,956
		負債合計	4,210,627	69.9	8,361,970
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	1	資本準備金	609,872		
		資本剰余金合計	609,872	10.1	
利益剰余金					
1		利益準備金	639		
2		任意積立金			
(1)		別途積立金	290,000		
3		当期末処分利益	103,742		
		利益剰余金合計	394,381	6.5	
		資本合計	1,816,119	30.1	
		負債及び資本合計	6,026,746	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				812,546	7.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				610,553	
資本剰余金合計				610,553	5.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				639	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				370,000	
繰越利益剰余金				106,731	
利益剰余金合計				477,370	4.7
株主資本合計				1,900,470	18.5
純資産合計				1,900,470	18.5
負債及び純資産合計				10,262,440	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	2				
1 受発注業務売上高		433,278		429,243	
2 債権流動化業務売上高		52,414		48,790	
3 商品売上高		99,396		160,274	
4 コンサルタント収入		51,784		81,403	
5 その他		6,306	643,178	6,355	726,068
			100.0		100.0
売上原価	2				
1 受発注業務売上原価			13,548		13,007
2 債権流動化業務売上原価			16,071		19,223
3 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		540		1,740	
(2) 当期商品仕入高		87,910		137,378	
合計		88,450		139,118	
(3)他勘定振替高	1			1,200	
(4) 期末商品たな卸高		1,740	86,710		137,918
売上原価計			116,331		170,149
			18.1		23.4
売上総利益			526,847		555,919
			81.9		76.6
販売費及び一般管理費	3		376,125		401,504
			58.5		55.3
営業利益			150,721		154,414
			23.4		21.3
営業外収益	2				
1 受取利息		54,219		90,516	
2 受取配当金		2,187		38,287	
3 雑収入		880	57,287	998	129,802
			8.9		17.9
営業外費用					
1 支払利息		26,514		79,069	
2 社債利息		2,688		2,156	
3 新株発行費		2,783		1,940	
4 社債発行費償却		3,334		3,334	
5 雑損失		61	35,381	346	86,847
			5.5		12.0
経常利益			172,627		197,369
			26.8		27.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 投資有価証券評価損					46,263	46,263	6.4
税引前当期純利益			172,627	26.8		151,106	20.8
法人税、住民税及び事業税		77,262			74,988		
法人税等調整額		4,954	72,307	11.2	20,884	54,104	7.4
当期純利益			100,319	15.6		97,002	13.4
前期繰越利益			3,422				
当期末処分利益			103,742				

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年9月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			103,742
利益処分額			
1 配当金		14,014	
2 任意積立金			
別途積立金		80,000	94,014
次期繰越利益			9,728

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高	811,865	609,872	609,872
事業年度中の変動額			
新株の発行	681	681	681
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
事業年度中の変動額合計	681	681	681
平成18年9月30日残高	812,546	610,553	610,553

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高	639	290,000	103,742	394,381	1,816,119	1,816,119
事業年度中の変動額						
新株の発行					1,362	1,362
別途積立金の積立		80,000	80,000			
剰余金の配当			14,014	14,014	14,014	14,014
当期純利益			97,002	97,002	97,002	97,002
事業年度中の変動額合計		80,000	2,988	82,988	84,351	84,351
平成18年9月30日残高	639	370,000	106,731	477,370	1,900,470	1,900,470

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物.....15年 工具、器具及び備品..... 6～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物.....15年 工具、器具及び備品..... 4～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に基づき3年間で均等償却をしております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で均等償却をしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。ただし固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。	(消費税等の会計処理) 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,900,470千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>外形標準課税制度</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,516千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,516千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																			
<p>1 授権株式数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">45,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,014株</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">57,436千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,608,578千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)日本レーベン</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">496,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファーマホールディング</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,340千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,340千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調整を行うため取引銀行1行と当座貸越コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	45,000株	発行済株式総数	普通株式	14,014株	流動資産			売掛金	57,436千円		短期貸付金	1,608,578千円		流動負債			短期借入金	130,000千円		(株)日本レーベン		496,000千円	(株)ファーマホールディング		33,340千円	合 計		529,340千円	当座貸越コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	0千円	<p>1</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">62,107千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,460,575千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)日本レーベン</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">363,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファーマホールディング</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,200千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,200千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	62,107千円	短期貸付金	3,460,575千円	(株)日本レーベン		363,000千円	(株)ファーマホールディング		26,200千円	合 計		389,200千円
授権株式数	普通株式	45,000株																																																		
発行済株式総数	普通株式	14,014株																																																		
流動資産																																																				
売掛金	57,436千円																																																			
短期貸付金	1,608,578千円																																																			
流動負債																																																				
短期借入金	130,000千円																																																			
(株)日本レーベン		496,000千円																																																		
(株)ファーマホールディング		33,340千円																																																		
合 計		529,340千円																																																		
当座貸越コミットメントの総額	800,000千円																																																			
借入実行残高	800,000千円																																																			
差引額	0千円																																																			
流動資産																																																				
売掛金	62,107千円																																																			
短期貸付金	3,460,575千円																																																			
(株)日本レーベン		363,000千円																																																		
(株)ファーマホールディング		26,200千円																																																		
合 計		389,200千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 1,200千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社売上高 425,155千円 関係会社受取利息 54,215 関係会社仕入高 74,346	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 427,143千円 受取利息 90,514 受取配当金 36,100 仕入高 123,530
3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 120,180千円 給料手当 75,305 賞与引当金繰入額 8,754 法定福利費 19,057 旅費交通費 18,953 退職給付費用 1,331 役員退職慰労引当金繰入額 8,325 支払手数料 17,743 支払報酬 19,233 減価償却費 6,279	3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 117,500千円 給料手当 78,375 賞与引当金繰入額 7,696 法定福利費 20,560 旅費交通費 22,657 退職給付費用 1,336 役員退職慰労引当金繰入額 7,638 支払手数料 17,435 支払報酬 26,148 減価償却費 7,082

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	37,123	17,113	20,009	工具、器具及び備品	24,652	8,060	16,592
その他	11,411	2,079	9,331	その他	4,099	323	3,775
合計	48,535	19,193	29,341	合計	28,751	8,383	20,368
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 8,358千円				1年内 6,013千円			
1年超 23,038千円				1年超 14,877千円			
合計 31,396千円				合計 20,890千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 8,469千円				支払リース料 8,841千円			
減価償却費相当額 7,108千円				減価償却費相当額 7,650千円			
支払利息相当額 1,246千円				支払利息相当額 1,192千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)
	賞与引当金 3,536 千円		賞与引当金 3,109 千円
	未払事業税 4,015		未払事業税 3,282
	その他 622		その他 637
	小計 8,174		小計 7,029
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)
	一括償却資産 150		一括償却資産 50
	減価償却超過額 971		減価償却超過額 1,112
	退職給付引当金 1,099		退職給付引当金 1,311
	役員退職慰労引当金 10,330		役員退職慰労引当金 13,416
	小計 12,552		投資有価証券評価損 18,690
	繰延税金資産合計 20,726		小計 34,581
			繰延税金資産合計 41,611
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異となった主な項目別内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異となった主な項目別内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)									
1株当たり純資産額	129,593.20円	1株当たり純資産額	67,738.47円								
1株当たり当期純利益	7,429.45円	1株当たり当期純利益	3,458.70円								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	7,276.94円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	3,452.91円								
		<p>当社は平成17年11月18日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報としては、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>64,796.60円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,714.73円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> <td>3,638.47円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	64,796.60円	1株当たり当期純利益	3,714.73円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	3,638.47円
前事業年度											
1株当たり純資産額	64,796.60円										
1株当たり当期純利益	3,714.73円										
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	3,638.47円										

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)		1,900,470
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		1,900,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)		28,056

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	100,319	97,002
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る当期純利益(千円)	100,319	97,002
普通株式の期中平均株式数(株)	13,503	28,046
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	283	47
普通株式増加数(株)	283	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数760個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
<p>当社は、平成17年8月15日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しておりません。</p> <p>1 平成17年11月18日付をもって普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 14,014株</p> <p>(2)分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>2 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首における1株当たり情報及び当期首における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は平成18年10月16日の取締役会において、当社の子会社である㈱日本レーベンの新規設備投資に伴う金融機関からの借入のうち、2,000,000千円について債務保証を実施することを決議いたしました。</p>								
<table border="1"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり当期純資産 49,249.79円</td><td>1株当たり当期純資産 64,796.60円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 3,401.83円</td><td>1株当たり当期純利益 3,714.73円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,341.56円</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,638.47円</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり当期純資産 49,249.79円	1株当たり当期純資産 64,796.60円	1株当たり当期純利益 3,401.83円	1株当たり当期純利益 3,714.73円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,341.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,638.47円	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり当期純資産 49,249.79円	1株当たり当期純資産 64,796.60円								
1株当たり当期純利益 3,401.83円	1株当たり当期純利益 3,714.73円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,341.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,638.47円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000
		ハイクリップス(株)	19,737
		(株)北海道総合技術研究所	11,250
計		1,175	130,987

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,372	167		1,540	844	103	695
工具、器具及び 備品	7,079	4,241		11,320	5,191	1,943	6,128
有形固定資産計	8,451	4,409		12,860	6,036	2,047	6,823
無形固定資産							
商標権	751			751	275	75	475
ソフトウェア	24,933	1,760		26,693	11,760	5,275	14,932
電話加入権	505			505			505
無形固定資産計	26,190	1,760		27,950	12,036	5,350	15,914
繰延資産							
社債発行費	10,002		10,002		10,002	3,334	
繰延資産計	10,002		10,002		10,002	3,334	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,754	7,696	8,754		7,696
役員退職慰労引当金	25,571	7,638			33,209

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	414
預金の種類	
普通預金	348,230
定期預金	10,000
別段預金	357
小計	358,587
合計	359,001

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コムファ	27,249
株式会社アポス	11,474
株式会社エスケイアイファーマシー	7,451
株式会社エールメディテック	5,779
株式会社セントラルファーマシー	4,640
その他	23,369
合計	79,964

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
78,765	585,262	584,063	79,964	87.96	49.50

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

債権売却未収入金

区分	金額(千円)
農中信託銀行株式会社	181,650
エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド	178,670
合計	360,320

調剤報酬等購入債権

区分	金額(千円)
北海道国民健康保険団体連合会	153,150
北海道社会保険診療報酬支払基金	146,460
合計	299,611

短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社ファーマホールディング	2,654,575
株式会社日本レーベン	806,000
合計	3,460,575

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社ファーマホールディング	2,150	330,000
株式会社日本レーベン	5,800	323,384
株式会社エムエムネット	2,040	102,000
株式会社システム・フォー	1,810	97,056
株式会社北海道ハイクリップス	300	15,000
合計	12,100	867,440

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ファーマホールディング	4,561,691
株式会社日本レーベン	12,000
合計	4,573,691

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社システム・フォー	6,562
高園産業株式会社	1,587
株式会社トーショー	1,091
株式会社ユヤマ	1,072
株式会社北海道医薬総合研究所	168
合計	10,481

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北陸銀行	1,000,000
株式会社みずほ銀行	650,000
株式会社りそな銀行	580,000
株式会社北海道銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	2,630,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	2,320,000
株式会社みずほ銀行	907,500
株式会社北陸銀行	713,100
株式会社北洋銀行	487,500
農林中央金庫	475,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	350,000
合計	5,253,100

(注) 長期借入金は1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月26日北海道財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年3月27日北海道財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月28日北海道財務局長に提出

事業年度 第7期(自 平成16年10月1日 至平成17年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

事業年度 第8期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社メディカルシステムネットワーク
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本剛司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社株式会社ファーマホールディングは、平成17年10月7日に株式会社サンメディック、平成17年10月31日に株式会社日本サンメディックス、株式会社阪急共栄ファーマシー（平成17年11月1日に共栄ファーマシーに商号変更）の株式を100%取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社メディカルシステムネットワーク
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本剛司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、連結子会社株式会社日本レーベンは平成18年10月25日開催の取締役会において、高齢者専用賃貸住宅の建設・運営を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社メディカルシステムネットワーク
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本剛司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワークの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社メディカルシステムネットワーク
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワークの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月16日開催の取締役会において、連結子会社株式会社日本レーベンの新規設備投資に伴う借入の一部について債務保証を実施することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。